



学校法人関西学院

2024年度
事業報告書



学校法人関西学院

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

法人公式サイトはこちら

<https://ef.kwansei.ac.jp/>



KWANSEI GAKUIN

CONTENTS

戦略と特長

- 03 理事長メッセージ
- 05 ミッションステートメント／院長メッセージ
- 07 関西学院の価値創造プロセス
- 09 超長期ビジョン／長期戦略
- 10 中期計画の構造
- 11 内部質保証システム／第三者評価
- 12 基礎情報
- 13 ピックアップデータ

重点的な取り組み

- 17 王子キャンパス(仮称)構想の推進
- 18 国際化の推進
- 19 教育分野の再編－学部教育改革施策
- 20 AI活用人材育成プログラムの推進／アントレプレナーシップ教育の推進
- 21 研究
- 22 多様なステークホルダーへの情報発信
- 23 サステナビリティ
- 24 建設計画／情報化計画
- 25 総合学園と一貫教育

各学校の取り組み

- 27 関西学院大学／学長メッセージ
- 29 関西学院短期大学
- 30 関西学院高等部
- 31 関西学院中学部
- 32 関西学院千里国際中等部・高等部(SIS)
- 33 関西学院初等部
- 34 関西学院幼稚園
- 35 関西学院大阪インターナショナルスクール(OIS)

法人・財務の概要

- 37 役員・評議員
- 38 組織図
- 39 沿革
- 40 キャンパス所在地一覧
- 41 財務の概要
- 48 関西学院へのご支援について

戦略と特長

関西学院は、創立150周年を迎える2039年を見据えた将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を2018年に策定しました。これは、変化の激しい社会で「関西学院はどのような学校でありたいのか、あるべきなのか」という問いに真摯に向き合い、策定されたものです。関西学院が掲げる戦略について紹介します。

戦略と特長

重点的な取り組み

各学校の取り組み

法人・財務の概要



理事長メッセージ

激動する社会の中で求められる
教育機関のあり方を追求して、
挑戦を続けてまいります

世界人口が増加する一方、日本は深刻な少子社会に直面しています。教育機関にとって危機的と言える状況においても、関西学院が社会に価値を提供し続けるにはどうすればよいでしょうか。まずは、教育・研究において、社会が求めるものを的確に把握することが不可欠です。そのうえで、関西学院の理念を踏まえつつ、現代社会のニーズにどのように適合させるかが問われています。その変革の原動力の一つとして王子キャンパス（仮称・以下略）の構想があります。

王子キャンパスでは世界の高等教育の事例を参考に、日本でまだ定着していないような教育・研究を展開していく予定です。国際性、文理融合、産官学民の連携、DXを活用したPBL（課題解決型学習）の実践等をかけあわせた新しい教育価値創出の仕組みを構築していきます。特に、王子キャンパスの注目すべき役割としては、関西学院全体の産官学民の連携を推進するコーディネーター機能が挙げられます。総合学園・総合大学としての関西学院の多様なリソースを横断的に組み合わせ、自治体や企業、地域の方々と適切な連携を図りながら、王子キャンパスがハブとなり各種プロジェクトを力強くコーディネートすることで、地域および社会の課題解決に貢献していく。そのような役割を果たす場にしたいと考えています。そして、王子キャンパスで創出される新しい価値を既存キャンパスにおける教育・研究に波及させていくことも大きな変革の一つです。

こうした環境下で学んだ学生たちを社会に輩出することで、関西学院は少子社会においても社会から求められる教育機関となることができるでしょう。関西学院は、日々変化する社会において必要とされる教育機関のあり方を追求し、これからも努力を続けてまいります。

関西学院 理事長

村上 一平

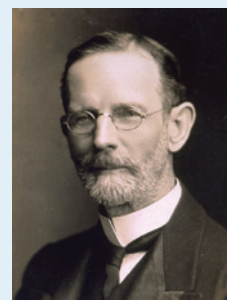
MISSION STATEMENT

関西学院は、キリスト教主義に基づく

「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が
生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、
思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、
スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、
創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

◆関西学院の創立とランバスの精神

関西学院は、キリスト教主義教育による全人教育を目指し、1889年に
アメリカ・南メソヂスト監督教会の宣教師W.R.ランバスによって創立さ
れました。創立者のランバスは、離日後も医療宣教師として人々を救う
ため、国境や民族の壁を越えて精力的に活動。まさに世界市民 (World
Citizen) と称されるにふさわしい生涯を送りました。



初代院長 W.R.ランバス

◆関学人のあり方を示すスクールモットー

“Mastery for Service”は、「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・
世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。
これは第4代院長・初代学長であるC.J.L.ペーツの提唱によるもので、
現在もスクールモットーとして大切に守られています。

“Mastery for Service”



第4代院長・初代学長
C.J.L.ペーツ

自主の精神と他者への思いやりを大切にする

“Mastery for Service”の精神で、

グローバル社会で活躍できる世界市民を育成します

第4代院長・初代学長のC.J.L.ペーツが提唱したスクールモットー“Mastery for Service”は、“Mastery”
と“Service”という一見相反する単語が結び付いているところに、言葉の深い魅力が存在します。ペーツ院長
は、“Mastery”は知識やスキルをMasterする(身に付ける)ことだけではなく、自分の欲や感情をMasterする
(支配する)ことでもあると語りました。それは何ものにも支配されない「自由」、自分自身が自分の主人になる
「自主」を意味しています。この“Mastery”に基づいて修得したものが、自分のためではなく、人への“Service”
に向けられるときに、このスクールモットーの真価は発揮されると言えるでしょう。

関西学院が目指すのは、“Mastery for Service”を体現する世界市民の輩出です。世界市民は、創立以来重視
してきた外国語教育、そして世界の様々な事象を理解する広い視野と知識の修得によって育成されます。
また、グローバル化した社会の中で多くの他者と共生する私たちは、しっかりとした自己理解を持ちつつも、自ら
の枠を超えて相手を理解しようとする他者への愛と柔軟さを兼ね備えなければなりません。これからも関西学院
は、“Mastery for Service”の精神を身に付けた園児・児童・生徒・学生たちが、世界市民へと育っていく教育の場
を提供してまいります。

関西学院 院長

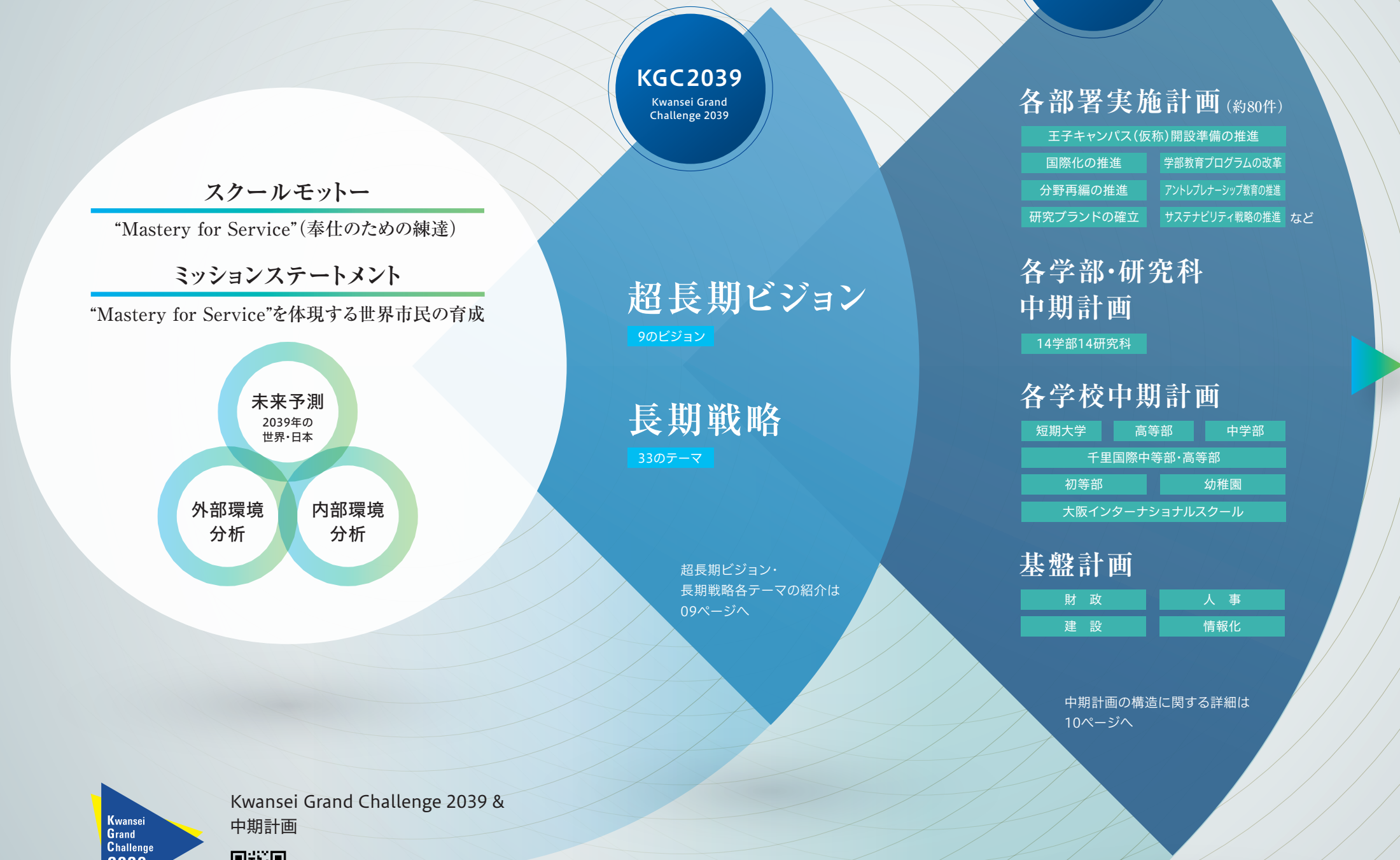
中道 基夫



Kwansei Grand Challenge 2039に基づく 関西学院の価値創造プロセス

関西学院では、創立150周年を迎える2039年の未来予測や内部・外部環境分析を踏まえ、将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」を2018年に策定。構想を具体化するため、中期計画（旧：中期総合経営計画）の下で取り組みを推進しています。本ページでは、「関西学院の価値創造プロセス」の全体像をご紹介します。

関西学院を卒業した人たちが、「真に豊かな人生」を送るためには、学生が社会で活躍するための知識・能力・資質を卒業までにしっかりと身に付け（学修成果の修得）、大学がそれを保証する仕組みを確立し（学生の質の保証）、その信頼性の高さによって学生自身が望む就職・進路を叶えられる（質の高い就労）ようにすることが必要です。



創造される
価値



“Mastery for Service”
を体現する
世界市民の育成

卒業後の成果

真に豊かな人生

自らを律する「強さ」と、誠実さ・思いやりなど
人格の「品位」を兼ね備え、隣人・社会・世界に貢献する

卒業段階での成果

質の高い就労

学生が自ら希望する
最適な就職・進路へ踏み出す

学生の質の保証

「学生の質」に対する
社会の信頼を高める

在籍時の成果

学修成果の修得

学生が身に付けるべき
学修成果を厳格に評価する



Kwansei Grand Challenge 2039 &
中期計画



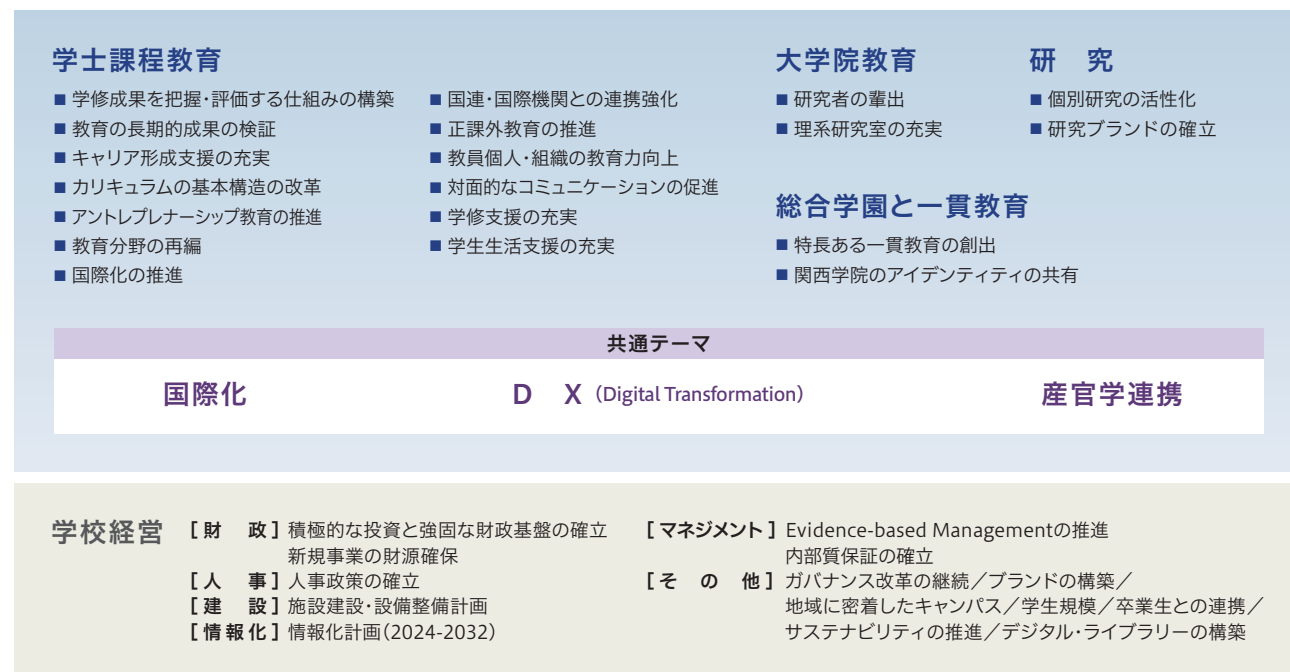
Webサイトはこちら

超長期ビジョン

関西学院では、創立150周年を迎える2039年にありたい姿・あるべき姿を9つの超長期ビジョンとして設定。また、各超長期ビジョンにおいて、前半10年間の基本方針を示した長期戦略を定めています。



長期戦略



中期計画の構造

各計画を学院全体で統合的に運用する構造により総合的なマネジメントを実現

中期計画は、大学執行部(大学全体)、各学部・研究科、各学校(幼稚園から短期大学まで大学以外の7つの学校)の教学に関する「実施計画」と、経営に関する財政、人事、建設、情報化の「基盤計画」から構成されます。これらを一体的かつ統合的に策定・実行することで、経営資源のより効果的・効率的な活用を可能にしています。

大学と各学部・研究科、院内各学校の計画を連動させるとともに経営と教学の計画も連動させ、各計画を学院全体で統合的に運用することで、将来に向けた戦略的な目標の実現および教育の質保証・質向上のための「総合的なマネジメント」を実現しています。



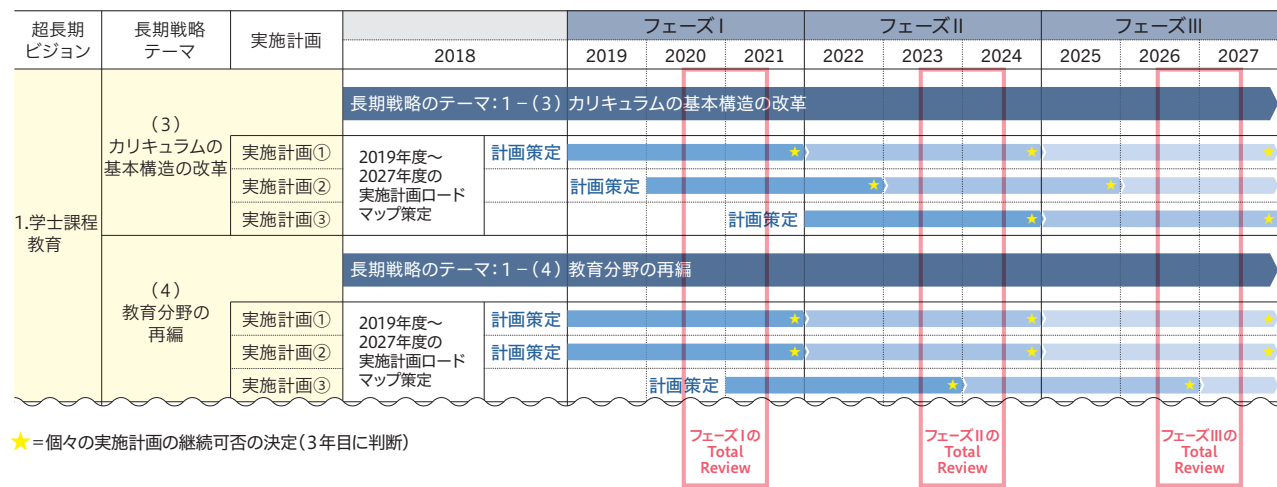
内部質保証システム

関西学院では、本院院の理念・目的実現のため、その教育研究水準の向上を図り、教育・研究・社会貢献活動および管理運営等の状況について中期計画を定め、実行後に自ら点検・評価し、大学および短大の認証評価並びに各学校の学校評価の結果も踏まえて継続的な改善・改革を推進しています。

柔軟で動的な内部質保証サイクル

関西学院の中期計画は、3年間の取り組み期間（フェーズ*）を設定しています。中期計画の枠組みにおいては、毎年度の進捗点検・評価および翌年度の計画改善・見直しに加えて、各フェーズの最終年度には、長期戦略のテーマごとに、より広範な視点で計画の進捗確認と見直しを行うTotal Reviewを実施して、環境変化に対応した柔軟で動的な内部質保証サイクルを回しています。

*フェーズⅠ（2019 - 2021年度）、フェーズⅡ（2022 - 2024年度）、フェーズⅢ（2025 - 2027年度）



第三者評価

関西学院では、認証評価および中期計画のPDCAサイクルにおける「Check」として、客観的な視点を取り入れるため、外部有識者で構成された「評価専門部会」を設置し、第三者評価も取り入れたマネジメントサイクルを回しています。

評価専門部会委員の主な役割

- 1. 認証評価における自己点検・評価および中期計画の内部質保証システムの適切性チェック
- 2. 中期計画における実施計画・基盤計画の取り組みとその進捗状況等の適切性チェック
- 3. 総合的なマネジメント（各教学計画の連動性、教学計画と基盤計画の連動性など）に向けた取り組みの適切性チェック

2024年度評価専門部会

評価専門部会委員

生和 秀敏 広島大学 名誉教授、大学基準協会 大学評価研究所 特任研究員 吉武 博通 学校法人東京家政学院 理事長、筑波大学 名誉教授 渡会 修 一般財団法人 行政管理研究センター 理事長

評価テーマ

- 観点1 ▶ 内部質保証システムの運用体制の変更、運用方法の改善
- 観点2 ▶ 中期計画フェーズⅡ（2022 - 2024年度）のTotal Review結果とフェーズⅢ（2025 - 2027年度）に向けた課題

第三者評価委員会の結果はこちら



基礎情報

学生・生徒・児童・園児数 2024/05/01時点

関西学院大学	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神学部	30	38	120	139
文学部	770	830	3,080	3,440
社会学部	650	663	2,600	2,701
法学部	680	737	2,720	2,945
経済学部	680	758	2,720	3,001
商学部	650	655	2,600	2,800
理工学部 ※募集停止	—	—	—	162
総合政策学部	495	536	1,980	2,139
人間福祉学部	300	307	1,200	1,292
教育学部	350	372	1,400	1,485
国際学部	300	317	1,200	1,288
理学部	180	198	720	723
工学部	265	282	1,060	1,100
生命環境学部	228	261	912	953
建築学部	132	152	528	569
合計	5,710	6,106	22,840	24,737

関西学院短期大学	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
保育科	150	120	300	241

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
関西学院高等部	350	383	1,050	1,151
関西学院中学部	230	245	690	726
関西学院千里国際中等部・高等部	96	67	576	487
関西学院初等部	90	91	540	540
関西学院幼稚園	85	50	224	178
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	280	285

学生・生徒・児童・園児数 合計 29,706

教職員数 2024/05/01時点

教員	本務				兼務	合計
	教授	准教授	講師	助教		
関西学院大学	507	113	104	48	772	1,723
関西学院短期大学	6	5	2	0	13	27
関西学院高等部	—	—	—	—	46	88
関西学院中学部	—	—	—	—	33	25
関西学院千里国際中等部・高等部	—	—	—	—	40	20
関西学院初等部	—	—	—	—	25	24
関西学院幼稚園	—	—	—	—	10	12
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	—	—	35	18

職員	本務	兼務	合計
	673	1,038	1,711

教職員数 合計 4,622

卒業者数（2024年・累計）

	2024年度卒業者・修了者・学位授与数	累積卒業者・修了者・学位授与数
学士学位授与数	5,525	281,624
修士学位授与数	346	11,229

関西学院大学大学院	博士課程前期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神学研究科	10	5	20	14
文学研究科	64	24	128	66
社会学研究科	12	8	24	24
法学研究科	45	13	90	31
経済学研究科	30	4	60	9
商学研究科	30	1	60	12
理工学研究科	242	245	484	496
総合政策研究科	50	18	100	29
言語コミュニケーション文化研究科	30	25	60	44
人間福祉研究科	8	13	16	20
教育学研究科	6	5	12	8
国際学研究科	6	7	12	9
合計	533	368	1,066	762

	博士課程後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神学研究科	2	0	6	1
文学研究科	20	6	60	19
社会学研究科	4	7	12	11
法学研究科	6	0	18	2
経済学研究科	3	1	9	3
商学研究科	5	2	15	6
理工学研究科	26	14	78	41
総合政策研究科	5	2	15	8
言語コミュニケーション文化研究科	3	3	9	14
人間福祉研究科	5	1	15	4
教育学研究科	3	2	9	7
国際学研究科	2	1	6	3
経営戦略研究科	6	4	18	15
合計	90	43	270	134

	専門職学位課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
司法研究科	30	21	90	96
経営戦略研究科	170	195	340	369
合計	200	216	430	465

国際教育

▶ 協定大学・国際機関数 (2025年3月31日時点)

世界 **59** 力国・地域
310 協定大学・国際機関

協定大学・国際機関数は、2024年度時点で世界59力国・地域に約310となり、「協定校への派遣学生数日本一」の基盤を構築。世界大学ランキングで上位の大学など、学内基準を満たす質の高い大学から選定。

▶ 全国トップクラスの海外学生派遣者数 (2024年度実績)

協定等に基づく日本人学生派遣者数

1,359 名

☆3度の全国No.1☆

2018年度実績 **1,833** 名
2022年度実績 **1,234** 名
2023年度実績 **1,755** 名

※日本学生支援機構(JASSO)「日本人学生留学状況調査結果」(協定等に基づく日本人学生派遣者数の多い大学)

▶ 留学生受入数 (2024年度実績)

1,470 名

2024年度に受け入れた留学生数は、1,470人。授業などを通じた学内での国際交流機会も多数。



▶ 国際ボランティア派遣者数

延べ約 **400** 名

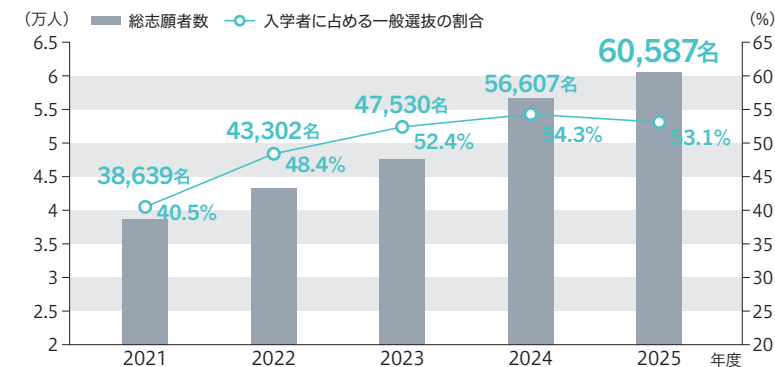
世界で初めて「国連ユースボランティア派遣日本訓練センター」を設置した本学は、2024年度時点で数多くの学生を開発途上国へ派遣。

同様に開発途上国でボランティア活動を行う本学独自のプログラムである「国際社会貢献活動」と合わせると、2024年度末時点で約400名を派遣しました。



入試

▶ 志願者数推移



2025年度
入学者に占める一般選抜の割合

53.1%

進路・就職

▶ 就職率

99.8%

文系の進路状況

就職者 / **4,285** 名 進学者数 / **169** 名

■ 上位内定先企業・団体

りそなグループ	45名	三菱電機	24名
兵庫県教育委員会	36名	NTTドコモ	23名
国税庁	26名	ニトリ	22名
全日本空輸	24名	三井住友銀行	22名
東京海上日動火災保険	24名	神戸市教育委員会	21名

▶ 就職先への満足度

98.0%

理系の進路状況

就職者 / **306** 名 進学者数 / **364** 名

■ 上位内定先企業・団体

一条工務店	4名	理工学研究科	
積水ハウス	4名	主な内定先企業・団体	
日本電気 (NEC)	4名	三菱電機/NTTドコモ/花王/	
大阪市教育委員会	3名	関西ペイント/京セラ/	
三菱重工業	2名	Japan Advanced Semiconductor Manufacturing/	
		タイキン工業/日本電気 (NEC) /	
		日立製作所/メイテック	

Topics

日本経済新聞社による社長の出身大学別ランキング

日本経済新聞社が、企業経営者の経歴を調査した「日経WHO'S WHO」のうち、上場企業約2,200社における社長の最終学歴を集計。社長の輩出が多い上位25大学についてのランキングを発表しました。

経営の効率性を表すROE(自己資本利益率)で、本学は及第点とされる8%を大きく上回る10.8%をマークし、2位にランクイン。また、企業の成長性を示す指標である純利益増加率においても、33.5%で2位という結果になりました。

■ ROE(自己資本利益率)

※24年度(24年1月期から12月期)の中央値

1 立命館大学	10.9%
2 関西学院大学	10.8%
3 法政大学	10.0%
4 京都大学	9.5%
5 東京大学	9.2%

■ 純利益増加率

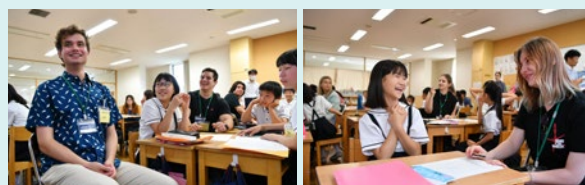
※23年度から24年度の2カ年ともに黒字の企業を対象とした、増加率の中央値

1 上智大学	36.4%
2 関西学院大学	33.5%
3 立教大学	22.2%
4 青山学院大学	21.6%
5 近畿大学	19.5%

出典:日本経済新聞社「日経WHO'S WHO」

▶ 事例紹介 総合学園としての国際交流

CASE 01 海外協定校から関西学院大学へ留学に来ている交換学生のうち約40名が、授業の一環で初等部を訪問して国際交流を行った。



写真提供 P-TALK

CASE 02 中学部では、交換学生と中学部の英語部との交流を行い、日本の昔話を題材にした英語人形劇を中学部生徒が上演し、お雑煮を味わいながら文化交流を行った。

教育成果

Kwanseiコンピテンシー

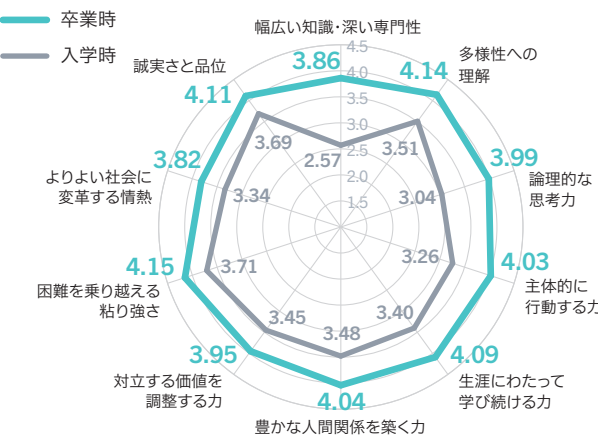
関西学院は、「“Mastery for Service”を体現する世界市民」を育成することを使命としています。その実現に向けて、すべての学生が卒業時に共通に身に付けるべき知識・能力・資質を「Kwanseiコンピテンシー」(10項目)と定めています。

関西学院は、幼稚園から大学・大学院までの教育を通じて、この学院に学ぶすべての者がこれらのコンピテンシーを段階的に身に付け、高めていくことを目指します。



Kwanseiコンピテンシー修得度

全体的に見て、入学時に比べて卒業時には、すべての項目で得点が向上していることが明らかになりました。また、文系・理系を問わず、「幅広い知識・深い専門性」「論理的な思考力」「主体的に行動する力」「生涯にわたって学び続ける力」の得点が大幅に伸びており、本学での学びが、専門的なスキルを磨くだけでなく、社会で必要とされる柔軟性や自己成長の力を育むための教育環境を提供していることがわかります。



研究 (2023年度)

特許権実施等件数

全国17位
/ 私立3位

実施許諾中の特許権数の割合

全国8位
/ 私立2位

出典：令和5年度大学等における産学連携等実施状況について：文部科学省

重点的な取り組み

関西学院は、社会に貢献する教育機関であり続けるために、努力を重ねています。

急激な社会変化に対応しながら、関西学院が推進する主な施策についてご紹介します。

戦略と特長

重点的な取り組み

各学校の取り組み

法人・財務の概要



王子キャンパス(仮称)構想の推進

神戸市による「王子公園再整備に伴う大学設置・運営事業者公募」での優先交渉権者の選定、および2023年12月の基本協定締結を経て、2024年10月に同市と土地譲渡契約を締結しました。2029年度の王子キャンパス(仮称)開設を目指し、教学や学生サービスの内容検討、および施設整備計画を順次進めています。

※各種イメージは今後変更の可能性があります。

TOPICS

王子キャンパス(仮称)構想の概要

王子キャンパス(仮称)では、国際化、産官学民連携、デジタルを強化した、4,000人規模の新しい学びの場の創出を構想しています。産官学民での新たな価値創出の拠点の整備、垣根のない国際連携・交流、最新のデジタル技術の活用などにより、新キャンパスを通じた神戸と日本の活性化を目指します。

整備にあたっては、地域・社会・世界の様々な人、情報が行き交うプラットフォームキャンパスを計画します。特色として、神戸・六甲の緑豊

かな景観と調和し、王子公園と一体的なまちに開かれたキャンパスを予定しています。

国際都市神戸にふさわしい、世界から学生が集まるキャンパスとすることにより、「垣根なきラーニングコミュニティ」を標榜する本学らしい国際性豊かな場を創出します。

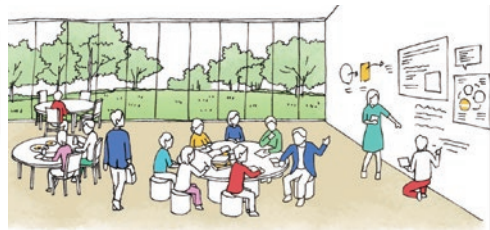
また、地域や世界の企業、行政、市民と協働して社会課題を解決する拠点を構築することを検討します。

周辺の豊かな地形や自然を生かし、緑の斜面で周辺の緑地空間とシームレスに接続しつつ、市民にも開放する計画です。



地域開放(イメージ)

オープンラボや図書館の市民利用、リカレント・リスキリング教育の展開などを通じた地域貢献を目指します。



学びの場(イメージ)

キャンパス全景(イメージ)

2024年度の特徴的な取り組み

神戸市と土地譲渡契約を締結

関西学院は2024年10月に神戸市と土地譲渡契約を締結しました。本学発祥の地である神戸・原田の森で新しい学びを展開することにより、「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成を目指します。



原田の森時代のキャンパス(1917年)



国際化の推進

2023年度までの「スーパーグローバル大学創成支援(SGU)」事業採択期間(10年間)の取り組みをもとにして、2024年度は国際化推進方針を新たに定め、海外への学生派遣・留学生受入・キャンパス内での国際共修の質を高め、相互連携の強化、好循環の創出に取り組みました。



2024年度の特徴的な取り組み

全国トップクラスの海外派遣者実績

日本学生支援機構(JASSO)「日本人学生留学状況調査結果」(協定等に基づく日本人学生派遣者数の多い大学)で、2018年度と2022年度に引き続き、2023年度においても、1,755名を派遣して3度目の日本一を達成するなど、全国トップクラスの派遣者実績を誇っています。本取り組みは、SGU採択37校の中から「グッドプラクティス」として選出されるなど優れた成果と評価されました。2024年度からは、新たに「グローバルチャレンジ制度」を導入し1,359名を派遣するなど、「留学なら関学」というブランドを確立しました。



大学独自プログラムが2度の学外アワードを受賞

2011年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択を受けスタートしたCross-Cultural College(CCC)が提供する「Global Internship in Japan」が、2024年4月「第7回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で、関西の大学初となる文部科学大臣賞を受賞しました。このプログラムは、カナダからの留学生と日本人学生がペアとなり、全て英語で日本企業での本格的なインターンシップを体験するものです。また11月には、CCCが提供するCertificate Program(所定要件を満たした学生に対し修了証書とオープンバッジを付与)が、「第2回オープンバッジ大賞」優秀賞(教育機関部門)を受賞しました。



緊急留学支援金により学生の留学を後押し

急激な円安・インフレ・燃油サーチャージの上昇等により留学プログラム費用が高騰していることを背景に、経済的な理由で留学を断念する学生が増加しています。コロナ禍で留学を断念せざるを得なかった学生に対し、2022年度から開始した緊急留学支援金を継続し、2024年度も合計1,640名に対して約1億4千万円を支給しました。留学に向けて最も大きな障壁となっている経済面の不安に対し、既存の支給型留学奨学金に加えて、緊急留学支援金を支給することで、学生の留学を大きく後押ししています。

教育分野の再編－学部教育改革施策

各学部における教育の質をさらに高めるため、①教育の価値向上(魅力的な教育プログラムの新設)②ST比の改善(教員体制の増強)がセットとなった総合的な施策として学部教育改革施策を推進しています。

法学部 コース再編による新たな法学部教育の展開

到達目標に基づくコース制の学びにより、法学・政治学の学士にふさわしい知識・能力を身に付けることができます。特に意欲の高い学生向けに、特修コース(選抜制:定員50名)を設置しており、法曹・企業法務・公務の3分野における高度な専門性を培う実践的な学びを提供しています。

法学部
サイト

企業法務の
スペシャリストへ



特徴的な授業

企業法務特修入門

企業法務に関する幅広い法律分野の学修によって企業法務の基礎力を身に付けるとともに、企業法務の実務をイメージできるようになることを目指します。授業では、時事問題を数多く取り上げ、専門的な解説に加えて受講者間の議論の機会を交えながら、複雑化する企業法務に関する見識を高めます。本授業における学びを経て、「企業法務特修実践演習」などの高度かつ実践的な学びにつなげます。



経済学部 経済学とデータサイエンスを融合した「課題解決型データ分析プログラム」

「データ分析×課題解決型学習」をコンセプトに、実社会へ出てから社会課題を発見・解決する力を身に付けるプログラムです。グループワーク中心のPBL演習を含めた入門から発展まで段階別の授業を通して、経済学を現実経済へと応用させ、社会課題を解決に導く人材の育成を目指します。

経済学部
サイト



特徴的な授業

PBLデータ分析

プログラム開始2年目の2024年度は、2年生から履修できる応用レベルの「PBLデータ分析」を開講。この科目は1クラス20名の少人数で実施し、グループワークを通して具体的な課題の発見、データによる分析、解決策(政策)の探索・提言を行います。年間で計8クラスを開講し、金融・財政・社会保障・労働・産業・地域などの分野から自身の関心に合わせて複数の授業を選択できます。



商学部 次世代の商学部トップランナーを目指して

「真に創造的な能力を有するビジネスパーソンの育成」を目指して、“デジタル×ビジネスパーソン”および“グローバル×ビジネスパーソン”をテーマに、各業界のプロフェッショナルである実務家講師によるPBL(Project Based Learning:課題解決型授業)をベースとしたプログラムや海外派遣プログラムを提供しています。

商学部
サイト



特徴的な授業

海外研修(専門)(002)

【International Sustainable Management and Reporting】/Overseas Study

イタリア・パルマ大学、ポルトガル・コインブラ大学、スペイン・サラゴサ大学、ルーマニア・アレキサンドル・イワン・クザ大学、そして関西学院大学商学部の5カ国の学生が集い、現地企業の課題解決に挑みました。異なる文化圏・言語圏から集まる学生同士が共に学び、試行錯誤しながら最適な提案を模索して、経営者の前で報告しました。



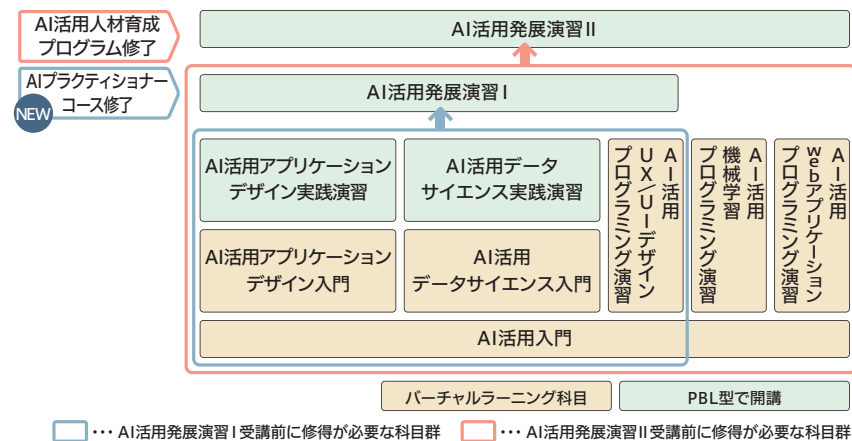
AI活用人材育成プログラムの推進

AI活用人材
育成プログラムサイト



日本IBMと共同開発した「AI活用人材育成プログラム」(全10科目)の提供により、「文系・理系を問わず、AI・データサイエンス関連の知識を持ち、それを活用して、現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」の育成に取り組んでいます。

■AI活用人材育成プログラムカリキュラムツリー



■AI活用入門履修者数



2024年度の特徴的な取り組み

AI活用発展演習Ⅰ・Ⅱにおける実課題の解決

AI活用発展演習は、企業や自治体等が抱える課題に対し、AIを活用して解決策を提案するPBL型授業です。2024年度は、ある企業の人事部門が抱える問題を解決するため、受講生が社内データを活用し、グループで問題の抽出と解決策をブレインストーミングした結果、現場の上司および人事部門を支援するサービス(アプリケーション開発等)を提案しました。当該企業から高い評価をいただき、履修生が修得したAIの知識やスキルを発揮する機会となりました。



カリキュラムツリーの見直し ～AIプラクティショナーコースの設置～

2024年度より「発展演習Ⅰ」の修了者に対し、新たに設置した「AIプラクティショナーコース」修了のオープンバッジとデジタル修了証明書を発行しました。本コースは、データ分析を含めた総合的なAI活用スキルの修得を証明します。また、カリキュラムツリーの見直しにより、これまでプログラミング科目への抵抗感から履修を避ける傾向があった文系学生にとっても取り組みやすくなり、AIアプリ開発に偏ることのない総合的なプログラム体系を実現しました。

アントレプレナーシップ教育の推進

IPOアントレプレナー
100人創出プロジェクト



新たなビジネスの創造に挑戦する人材が社会で強く求められています。“起業”や“企業に就職して新規事業に挑戦する”ために必要となる、マインド・知識・スキルを身に付けるための教育プログラム・支援制度を提供しています。

2024年度の特徴的な取り組み

Kwansei Gakuin PITCH CONTEST 2024の開催

事業アイデアと起業への想いを5分間のプレゼンテーションで伝えるピッチコンテストを2024年12月に開催しました。応募総数33件の中から、書類審査を通過した12チーム(高校生2チームを含む)が出場し、各チームは独自の発想と情熱をプレゼンテーションに込めました。このコンテストは、参加者にとって自身のアイデアを発信し、フィードバックを受ける貴重な場であり、大きな成長の機会となりました。



インキュベーション施設(Spark Base)の 開設に向けた取り組み

神戸三田キャンパスに学生寮とともにインキュベーション施設(Spark Base)が2025年2月に竣工しました。教育・研究活動を核として、自治体、企業、学校、住民等が集い、交流・協働しながら①起業家の育成、②研究成果の社会実装、③地域課題の解決に取り組むことで、地方創生に資する社会変革の実践拠点となることを目指しています。そのため、開設前年度にあたる2024年度には、①施設の認知向上を目的としたイベントの開催、②地域社会を含めた学内外のネットワーク創出・強化、③当該施設の利用ルールなど運用面の検討を進めました。

Spark Base
特設サイト





研究推進社会
連携機構

研究

関西学院大学には、800名超の研究者が人文社会科学・自然科学の幅広い領域で独創的かつ革新的な研究を行っており、研究推進社会連携機構が大学全体の研究活動を推進・支援しています。

2024年度の特徴的な取り組み

珪藻研究の新発見、世界的学術誌『Cell』に掲載 (生命環境学部・松田 祐介教授)

松田教授が率いる研究グループは、海洋性珪藻類が光合成を効率的に行うために必要な新しいタンパク質を発見し、最新のゲノム編集とクライオ電子顕微鏡技術を用いて、二酸化炭素を効率的に固定する分子メカニズムを解明しました。2024年10月、世界三大科学誌である『Cell』に論文が掲載され、世界的に高い評価を受けました。研究成果は、将来の海洋環境予測や次世代の葉緑体エンジニアリングに新たな方向性を示すと考えられています。



持続可能な社会の実現に向けて－核となる研究群の進化 (Sustainable Energy インスティテュート)

本学の「核となる研究群」の一つであるSustainable Energy インスティテュートでは、究極の多孔性材料である金属有機構造体(MOF)に着目したポストリチウムイオン電池用電極材料、洋上風力発電のマイクロ波を用いた無線送電等、先端的な研究を行っています。

なかでも次世代のエネルギー資源として期待が集まる液体水素を利用した超電導発電機の開発研究に注力し、この発電で得られたエネルギーによって脱炭素社会の構築を目指しています。

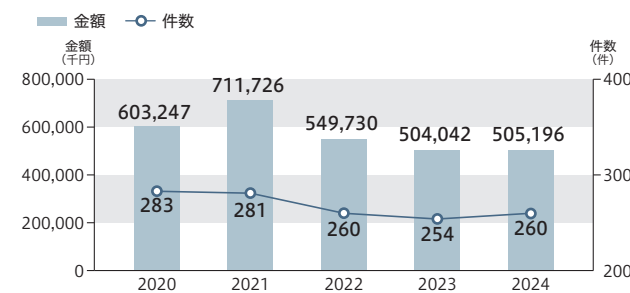


阪神・淡路大震災30年－被災者・被災地の責任、未来へ (災害復興制度研究所)

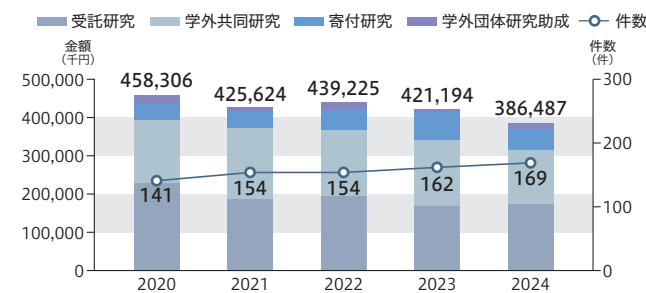
災害復興制度研究所は、2025年1月、「問い直そう私たちの被災者責任・これからの被災地責任」をテーマにした復興・減災フォーラムを開催(2日間)し、約200名が参加しました。初日は山 泰幸所長が長年地域で実践してきた「哲学カフェ」をベースにした全国被災地交流集会「円卓カフェ」で専門家が意見を交わしました。2日目は講演とパネルディスカッションによるシンポジウムに加え、連携企画として阪神・淡路大震災30周年記念礼拝が行われました。



■ 科学研究費助成事業の採択金額・件数



■ 科学研究費助成事業以外の外部資金獲得金額・件数



多様なステークホルダーへの情報発信

ブランドサイト「Mastery for Service」～卒業生の言葉が紡ぐ、関西学院の精神～

関西学院を卒業し社会で“Mastery for Service”を体現する卒業生の言葉や生き方を紹介するブランドサイトを2024年4月1日に開設。卒業生の姿を通じて、真に豊かに生きるためのヒントを社会に発信。サイトでは「Message－私にとってのMastery for Service」「Interview－真に豊かな人生を求めて」などの記事を掲載。2025年3月末時点で107本のMessage、15本のInterviewを公開しています。また、共感の輪を広げる取り組みとして2024年11月に3名のInterview登壇者によるトークイベント「ストーリーズ “Mastery for Service”」、12月に人気作家2名による対談企画「作家という生き方と、Mastery for Service」を開催しました。また、認知拡大に向け、母校通信でのサイト紹介、新聞・駅看板への広告出稿も行っています。



Mastery for Service
サイト



オウンドメディア「月と窓」～関西学院で磨かれた「知」を社会に広く発信～

「豊かな未来に、光をあてる。」をコンセプトに、2022年度より教員の研究に関するインタビュー記事やコラムを定期的にWebサイト「月と窓」に掲載しています。2024年度で3年目を迎え、2025年3月末時点で76本の教員インタビュー記事を公開しています。本サイトの認知拡大のためWebやSNSを活用したプロモーションのほか、読者・ファン獲得のためのニュースレター配信(2025年3月末時点登録者数:1662名)などの取り組みを展開。毎月1回、当該月の公開記事をまとめて配信し、読者に繰り返しサイトを訪問してもらえるようにしています。また、2024年度1年間に公開したWeb記事を冊子にまとめた書籍版『月と窓』Vol.3を制作しました。



オウンドメディア
月と窓



入試広報の拡充

関西学院大学の特色や魅力を広く発信し、より多くの方々に認識・理解いただくことを目指して、入試広報を強化しています。受験生・保護者・高校および予備校教員の方々との直接的な接点の機会を重視しつつ、HP・SNS・交通広告・大学広報冊子等の情報発信を充実させ、4年連続での志願者増につながりました。

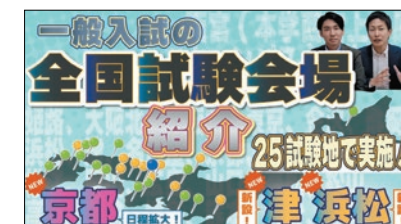
- ・高校生Webキャンパス
＜高校生向け特設サイト＞



- ・高校や予備校とのコミュニケーション強化
- ・LINE、メルマガ配信 等



- ・動画コンテンツ
＜学部紹介、入試解説、大学の特色紹介等＞



- ・オープンキャンパス、全国各地での入試説明会
- ・YouTube配信 等





SDGsサイト

サステナビリティ

“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成を促進するために、本学は2019年にSDGs宣言を発出するとともにSDGs長期戦略を策定しました。「統括」「教育」「研究」「経営」「神戸三田キャンパス」の5部門において、SDGsに貢献する施策を体系的に推進しています。

TOPICS

KG SDGsキャンパスサポーター

「KG SDGsキャンパスサポーター」は、2021年12月に設立された、関西学院大学サステナビリティ推進本部公認の学生団体です。学生が主体となり、推進本部事務局と緊密に連携しながら、学内外でSDGsの啓発・実践・情報発信を行っています。



Instagram



2024年度の特徴的な取り組み

脱炭素演習科目「Green innovation」の開講

総合政策学部卒業生である坂野 晶氏が共同代表を務める一般社団法人Green innovationとの連携のもと、2023年度に引き続き、全学部生を対象とした脱炭素に関する演習科目を開講。世界経済フォーラム年次総会（通称ダボス会議）で共同議長を務めたこともある坂野氏をはじめとする多彩な講師陣による講義に加え、株式会社ピエクレックスおよび六甲バター株式会社によるフィールドワークを実施。授業アンケートでは「脱炭素を他人事ではなく自分事として捉えることができるようになった」などの感想が寄せられ、履修生から高い評価を得ました。



関西学院SDGsユースアイデア2024 Crescents Go Sustainable! の開催

10月19日（土）、サステナビリティ推進本部が学生を対象としたSDGsアイデアコンテストの公開最終審査・表彰式を開催。参加22組から選ばれた7学部1研究科の8組の学生が発表。最優秀賞および賛同企業のサラヤ株式会社賞・セキセイ株式会社賞は、中西 麻緒さん（国際学部1年）のアイデア「地球を変える・人を繋ぐお弁当～おかずカップで世界を救うプロジェクト～」（プラスチック製のおかずカップを食品廃棄物から製作する取り組み）が受賞しました。



学生プロジェクト「SDGsイノベーションサミットin西宮～大学生の視点から未来を描く～」の実施

「KG SDGsキャンパスサポーター」の発案により、西宮市でのSDGs推進・地域課題解決および市の活性化・プロモーション・まちづくりを目的に、西宮市大学交流協議会加盟大学の学生有志によるプロジェクトが始動。メンバーは3つの班に分かれ、「北部地域」「食と畑」「再利用」をテーマにフィールドワーク調査を実施。12月8日（日）に行われた成果発表会では、西宮市長から発表の講評を受けました。



建設計画



KSC Co-Creation Village [C-Bレッジ]

「学びと交流の基盤」を実現する施設建設・設備整備計画

全てのキャンパスでアメニティを向上させ、安心・安全で快適な学修環境を整え、「学びと交流の基盤」としての質を高めるために「総合建設計画（2018-2027）」を策定し、包括的に施設・設備の整備を進めています。

2024年度の特徴的な取り組み

KSC Co-Creation Village【C-Bレッジ】の建設

2025年2月、神戸三田キャンパスの隣接地に、インキュベーション施設と学生寮が併設された複合施設「C-Bレッジ」が竣工しました。学生寮には寮生用の食堂に加えて音楽演奏、ダンス、映画鑑賞など様々な目的に応じた部屋が設けられています。インキュベーション施設（Spark Base）は開放的な空間設計となっており、カフェや外部貸出し用のスペースも備えています。自治体や地元企業などとの交流を通じた実践的な教育・研究活動の拠点として、地方創生に資することを目指しています。



情報化計画



教育研究 システム概要 内田洋行社 導入事例

コロナ禍で教育現場を取り巻く環境が大きく変わったことを受け、超長期ビジョン「DX：デジタル技術を用いて教育・研究の質を高め、業務・サービスを革新する」を掲げ、「情報化計画（2024-2032）」に基づき、具体施策を推進しています。

2024年度の特徴的な取り組み

「協働的な学び」を引き出す空間とシステムを整備

関西学院大学では、「ICTを活用し、学生が主体的に、いつでも、どこでも多様な学びを実現する」ことを目的にBYOD（自身のPCを持ち込んで利用すること）を推奨しています。従来のPC教室の約半数を、自由にレイアウトが変更できる「全く新しいコンセプトの教室」に転換し、BYODをフル活用できる仕組みと環境を整えました。あわせて、キャンパス

内の無線LANの増強や、学生同士や学生・教員間のコラボレーションを促進するためにSlackやBoxを全学導入しました。



●「新しいコンセプトの教室」

- (1) BYODをフル活用！
 - ・グループごとに利用できるディスプレイで各自の端末の画面を共有してディスカッションできる。
 - ・教室全体の大型プロジェクターにワンタッチで各自の端末から投影しながらプレゼンテーションが可能。
- (2) グループワークやプレゼンテーションをもっと効果的・創造的に
 - ・教室の壁一面がホワイトボードとして使える。
 - ・プロジェクターで投影した壁面（ホワイトボード）に直接マーカーで書き込みができる。



総合学園と一貫教育

関西学院は幼稚園から大学・大学院まで9つの学校から成る総合学園です。また関西学院の一貫教育においては、すべての教育段階において建学の精神であるキリスト教主義に基づく全人教育を行っています。



2024年度の特徴的な取り組み

教育連携部の設置と教育連携会議の活性化

一貫教育の推進および各学校間の連携強化を図るため、2024年度より新たに教育連携部を設置しました。2024年度には、同会議を計5回開催し、院長を議長として議論を活発に行い、「関西学院の一貫教育における基本方針」を策定したほか、一貫教育に関する各種施策についても検討しました。さらに同会議のもとに4つの専門部会を設置し、各テーマに関係する学校長、園長らが集まり、議論を深めています。

KGオールスターキャンプの実施

関西学院大学への進学を強く志す関西学院高等部、関西学院千里国際高等部、啓明学院高等学校、帝塚山学院高等学校の4校の高校生が主体となり、関西学院千刈キャンプを舞台にKGオールスターキャンプを実施しました。ディスカッションやアクティビティを通じて各校の生徒が交流を深めました。

児童・生徒を対象としたアンケート実施と教員を対象とした合同研修会の実施

在学中の児童・生徒の状況を的確に把握するため、2024年度から初等部3年生以上の児童および中学部・高等部の全生徒を対象として、共通のWebアンケートを年3回実施しています。また2024年度は、アンケートの結果を基に教育活動および児童生徒支援の質の向上を図ることを目的として、初等部、中学部、高等部の教職員が一堂に会し、外部の専門家を招いて合同研修会を実施しました。



各学校の取り組み

1889年にわずか19名の生徒からスタートした関西学院は、現在9校を有する総合学園として成長。
初等教育から大学・大学院にいたるまでの一貫教育を通して、スクールモットーである“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成を目指しています。
ここでは、各学校における2024年度の取り組みをご紹介します。

戦略と特長

重点的な取り組み

各学校の取り組み

法人・財務の概要

新キャンパス構想を契機に、進化と改革の新たなステージへ



学長 森 康俊

学際性・国際性・情報化を柱とする
高等教育の新展開

2029年度の王子キャンパス(仮称)の開設に向けた議論を重ねています。2024年10月に、神戸市と土地譲渡契約を締結しました。神戸市は、明治時代の開国以来、重要な貿易港として発展し、国際的なイメージを持つため、大学の特色である国際性との親和性が高いと考えています。本学における文理の枠を超えた教育・研究活動を起点に、神戸市を中心とする企業や各種団体、自治体等との連携を大きく広げられるよう、産学連携にも積極的に取り組んでいく構想を検討しています。

王子キャンパス(仮称)は都市型キャンパスとなります。4つのキャンパスの学生たちが授業や研究、課外活動で活発に行き来し合うような展開を見据えながら、提供する学びや施設、アクセス等の整備を進めていきます。また、市民の方々が利用できる食堂や図書館の開放、教育機会の提供など、開かれた大学として地域連携も推進していく予定です。

海外学生にとって魅力的な留学先として
存在感を高める

国際化においては、本学から世界へ羽ばたく学生を後押しすべく、中長期留学プログラム参加者の拡大に注力していきます。受入の面では、東アジア圏以外からの留学生増加を図り、文理を問わず、英語で学ぶ授業を増やしたいと考えています。そのような留学生には、国際色豊かで日常的に英語が飛び交う新キャンパスが魅力となるでしょう。一方で、日本の文化に興味を持ち、日本語を含めて学びたいと志す留学生には、西宮上ヶ原キャンパスでの学びがフィットします。このように、それぞれのキャンパスの特色を生かし、留学先としての関西学院大学の存在感を高めていきたいです。

総合学園としてのサステナビリティ推進を強化
脱炭素社会の実現を牽引する研究を推進

本学は教育・研究・学校経営の3つを軸に、サステナビリティを推進しています。これまで大学が中心でしたが、学院全体の取り組みへと発展させるべく、2025年度からは学院にサステナビリティ推進本部を移管。これにより、一貫教育を展開する総合学園として、より広範に各種施策を推進していきます。

研究分野で注目を集めているのは、液体水素で冷却する超電導発電機の開発です。この研究は、水素発電の実用化に寄与し、脱炭素社会の実現に向けた有力な研究の一つです。2025年4月からは、本学における「核となる研究群」として戦略的に推進するインスティテュート制度の対象研究に指定。ここで開発された新たな水素エネルギー電力を活用してキャンパスがカーボンニュートラル化される日が来る、そんな夢も描かせてくれる期待の研究です。

神戸三田キャンパス(KSC)のさらなる発展へ
大学院の再編と
KSC Co-Creation Village【C-ビレッジ】の開設

KSCでは、2021年度に再編した理系学部(理学部、工学部、生命環境学部、建築学部)が2024年度に完成年次を迎えました。2025年度には、大学院(博士課程前期課程)に進学することに伴い、理工学研究科を再編(建築学専攻の新設含む)します。さらに、総合政策研究科国連システム政策専攻を新設し、高度職業人の育成をさらに強化します。

2025年4月に“KSC Co-Creation Village【C-ビレッジ】”が開設されます。KSC初の学生寮とインキュベーション施設を併設する複合施設です。特に、インキュベーション施設“Spark Base”では、産官学民の連携の場、学生を中心とした起業を志す人々たちを支援する場として、挑戦を促し、新たな価値創出を推進します。

博士人材の輩出強化により
日本の研究力向上へ寄与

2025年度より博士課程後期課程を対象とした「大学院研究者育成奨励金」を開始します。これは、博士後期課程が実質無償となる制度で、研究に専念できる環境の整備により、社会で活躍する博士人材を志す者を支援します。あわせて、博士課程前期課程・専門職学位課程に向けた「ベーツ支給奨学金」を創設。また、一定の条件を満たした本学研究科出身の博士人材を特別任用助教として採用する「若手研究者スタートアップ制度」を2022年より始動させています。政府も博士人材の活用促進に向けた取り組みを進めており、日本でもようやく博士人材が重要視される時代になりました。奨励金制度は単なる学費減免ではなく、研究への投資を目的とするもの。日本の研究力向上や、社会における研究人材の捉え方が変わる一助となるよう願っています。

入学志願者数は過去最多を更新
これからも社会に期待される大学を目指して

少子化に伴い大学市場が厳しさを増す中、2025年度入試では一般選抜志願者数が過去最多となりました。今後も社会の期待を集められる教育・研究を推進すべく、大学を運営していきます。入試広報関連では大学HPのリニューアルが進行中。受験生にとって利便性の高いプラットフォームとなるよう最適化し、本学の魅力をより明確に発信していきます。

関西学院大学の神戸エリアにおける広がりを発展の牽引力とし、既存キャンパスの活性化を含め、大学の価値向上につなげてまいります。



学校
サイトは
こちら



確かな専門性と実践力を持つ保育者を養成



学長 碓氷 ゆかり

2024年度事業実績

1 キリスト教教育・保育研究センター第14回公開講座(2024.9.7)

広渡純子先生(元学長)を迎え、日本のキリスト教保育の礎を築いた先駆者からのメッセージについてご講演いただきました。保育者1年目の若い短大卒業生から80代の方まで80名が集い、混迷の時代にキリスト教保育によって子どもたちを育む意義を確認する時となりました。短期大学は、全国各地で140年もの歴史を紡いできたキリスト教保育の学びの拠点となれるようお願いしつつ歩んでいます。



2 西宮市・神戸市との教育連携事業(学内保育フェアの開催)

本学では、西宮市および神戸市とそれぞれ連携協定を締結し、様々な連携事業を展開しています。今年度は、西宮市、神戸市が実施している保育士支援施策等の保育行政の取り組みについてご講演いただいた後、西宮市私立保育協会および神戸市私立保育園連盟の協力のもと、保育所等約60園(法人)の参画を得て、学内保育フェアを開催しました。学生にとっては、地域と保育現場の関わりを学び、進路選択の一助となりました。

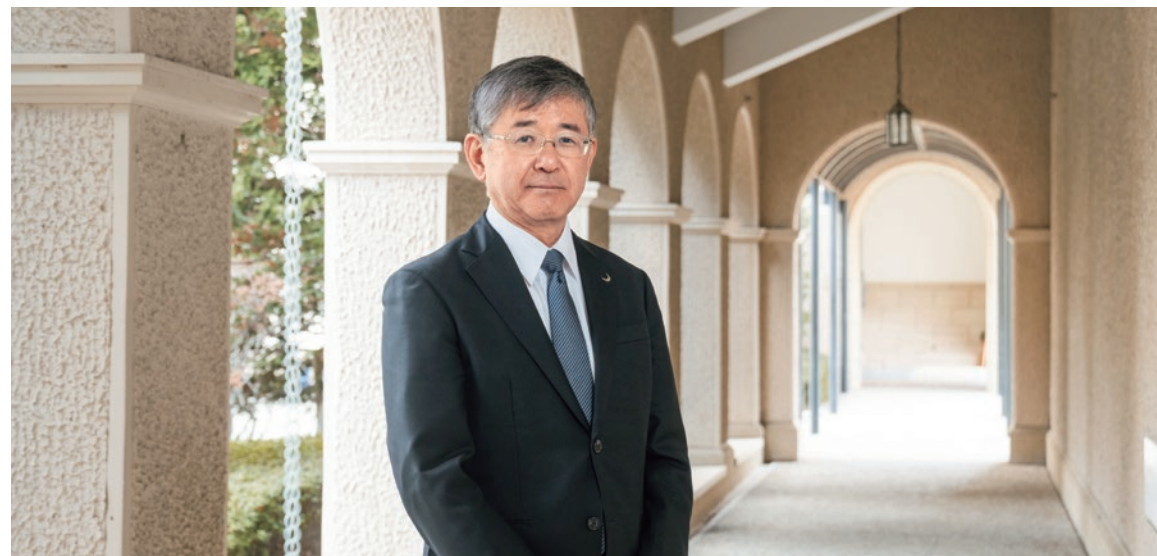


3 「認定絵本士」資格取得スタート ～子どもたちの想像力、思考力を育む絵本の世界へ～

本年度入学生より「認定絵本士」資格(国立青少年教育振興機構)の取得が可能となりました。特別に編成されたカリキュラム(「子どもと絵本Ⅰ」・「子どもと絵本Ⅱ」等)の下で、絵本のエキスパート(作家、絵本店主、図書館司書、絵本専門士、本学教員等)から絵本をめぐる様々な内容について学びます。資格取得を通じて学んだ幅広い知識や技能をもとに地域や職場で絵本の魅力や可能性を伝える役割を担うことが期待されています。



生徒の創造性と自主性を伸ばし、大学で学ぶための学問的素地を培う



部長 枝川 豊

2024年度事業実績

1 キリスト教主義による全人教育で、豊かな人間性を育む

キリスト教主義教育の中心である礼拝は、全校で週1回、学年ごとに週1回、また、火曜日の始業前に早朝祈禱会を行っています。春と秋に宗教運動を実施し、春は「建学の精神」について、秋は高等部が使用する聖書の訳が変わったことを受けて、「神の言葉の再発見～ここが変わった!聖書協会共同訳～」と題して実施しました。ボランティア委員会を中心に、近隣の幼稚園でのお残り保育のお手伝い、夏休みには能登の被災地でボランティア活動、文化祭では能登物産展を行うなど復興につながる活動に取り組みました。



2 新たな提携校から広がる国際交流

今年度は5年ぶりとなる海外語学研修旅行(オーストラリア12日間)を実施、提携校と交流を深めることができました。高等部には4月にオーストラリアの提携校であるTrinity Grammar Schoolから37名が、1月にはMeriden Schoolから11名が来校し、ホームステイや学校体験を行いました。また、Meriden Schoolと協定を新たに締結することができたことも大きな実りとなりました。その他にも海外の高校生とオンラインで国際交流をする企画を開催するなど、多方面にわたり大変有意義な国際交流の機会を持つことが出来ました。



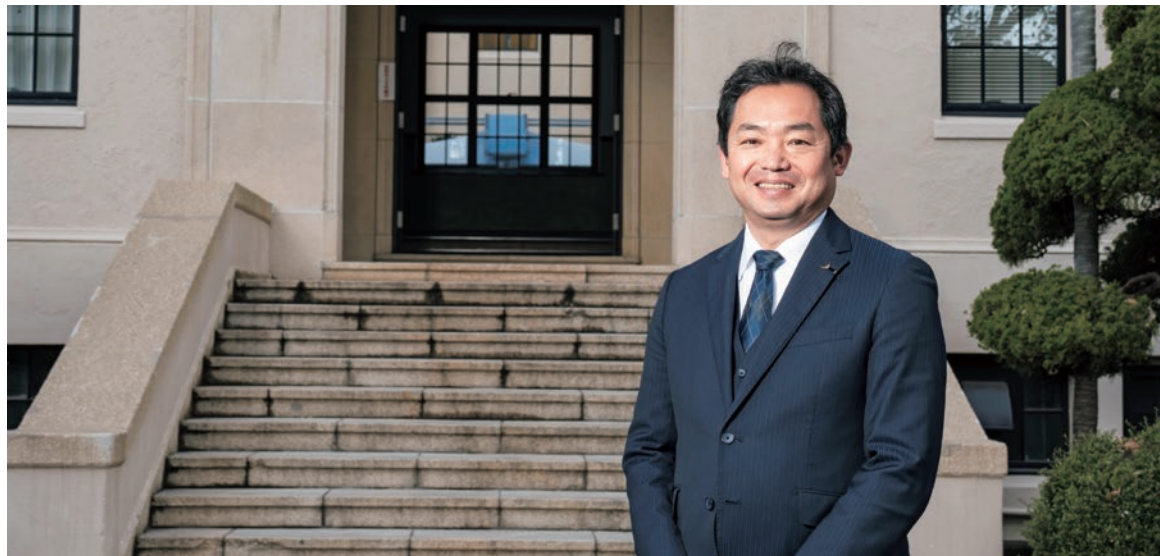
3 「探究型カリキュラム委員会」による新しい学びを展開

探究型カリキュラムにおいては、教育目標である「SDGsの達成を目指し、“Mastery for Service”を体現する世界市民の一員として、国内外の社会に自ら関わり貢献できる力を身に付ける」のもと、フィールドスタディや外部講師による授業を実施しており、社会との直接的な関わりを大事にしています。また、探究活動の発表の場として、高等部の主催で「中・高生 探究の集い2024」を3年連続で開催し、全国32校から約200名の生徒・教員が集い、日頃の成果を発表しました。大学教員の審査員による審査もあり、探究に取り組む各校の高校生にとって大変刺激的な場にもなっています。





キリスト教・読書・英語・体育・芸術を柱に「感謝・祈り・練達」を理念とした全人教育



部長 宮川 裕隆

2024年度事業実績

1 キリスト教主義教育による全人教育

中学部は毎日、礼拝を行い、讃美と祈り、聖書のことばに耳を傾ける時間があります。また、水曜日の朝には早天礼拝を実施しています。自主的に集まった生徒が、一日の始まりに友や世界中の人々のことを思い、祈ります。また、宗教運動を2回実施。こうした礼拝の時間を中心にして、生徒たちの豊かな心を育みます。



2 国際交流プログラムの拡充

関西学院大学国際教育・協力センター（CIEC）の協力のもと、中学部生と留学生の交流会（クイズ大会やお雑煮会）を行いました。また、3年生希望者によるインド親善訪問旅行を再開。村々を訪問し、交流を深めました。外部プログラムによる海外研修も昨年度より拡充しました。学内で、海外で、様々な形で異文化に触れる国際交流プログラムを今後も展開していきます。



3 キャンプ活動(5年ぶりのメチャビー)

新入生オリエンテーションキャンプを5年ぶりに関西学院千里キャンパスで実施しました。キャンプには新3年生と大学生のリーダーが同行し、新入生は先輩から関西学院精神を学びます。伝統行事の「メチャビー」も実施。泥をかぶりながらもゴールを目指す「勇気」、ボールを持った仲間をサポートする「献身」を学びます。



Be here. Be you. Belong.

校長 難波 フランセス
※2025年4月1日就任

2024年度事業実績

1 Two Schools Together

多文化、多言語があたりまえの環境の中で育まれるマインドセットや感性は生徒、教職員、保護者の意識の中に確実に根付いています。このことがまさにグローバルスタンダードであると言えるでしょう。2024年度はディベートなどの能力を競う国際大会World Scholar's Cupに両校のチームが出場し、国内外の大会を勝ち抜きYale Universityでの最終ラウンドに参加しました。年末にはポーランドへの歴史・文化ツアーも実施し成功を収めました。



2 SISでワークショップ

関西学院同窓会北摂支部のみなさまからの呼びかけで、毎年関西学院初等部生を対象にしたワークショップを実施しています。10月に4、5年生25名が参加しSIS生によるロスフラワーアート、いろいろ色チャレンジ、なぞときチャレンジの3つのワークショップを楽しみました。同じく10月に副学長の日波教授の監修のもと、関西学院大学生とSIS生たちが協働で近隣の小学生に毎年恒例のAI活用ワークショップを提供しました。



3 Good to Great

良い学校がさらに良くなるために、Good to Greatを目指した様々な改革を進めています。そのうちのひとつが、新しい学習形態に合った環境を創出することです。今年度の第4期改修工事を終えて千里国際キャンパスのすべての普通教室が生まれ変わりました。教室の前と後ろ、内と外の既存概念を取り除き、廊下には協働スペースを十分に設けました。SISらしい学習活動に合ったデザインコンセプトです。





キリスト教主義教育を通して、社会と人に仕えるリーダーへ



部長 福万 広信

2024年度事業実績

1 キリスト教主義教育

毎朝、授業が始まる前に全校児童がチャペルに集まり、讃美歌を歌い、祈り、聖書の言葉に耳を傾けます。教員や子どもたちから、様々な視点でのメッセージを聴き、日々「あなたはどうかしたいのか」と問いかねられることで、子どもたちが自分の生き方について考える大切な時間となっています。さらに、年間約200回の礼拝を通じて、子どもたちは“Mastery for Service”の精神を学び、人や社会を思いやる豊かな心が育まれています。



2 国際理解教育

3年生から6年生までの児童が、インドネシア、オーストラリア、台湾、韓国の小学校とオンラインで交流しています。お互いの国の特徴的な自然や動物、生活の様子などを紹介し合い、文化の違いを学んでいます。このことが、子どもたちにとって世界市民としての第一歩となっています。さらに、5年生、6年生はオンライン交流だけでなく、台湾、韓国の小学校を実際に相互訪問し、様々なプログラムを通して、深い交流をすることができました。



3 カナダコミュニケーションツアー

国際理解教育の一つの集大成であるカナダコミュニケーションツアー（5泊7日）を、5年ぶりに行うことができました。ブリティッシュコロンビア大学の学生をリーダーに、小グループでUBCのキャンパスをはじめ、バンクーバー市内でアメージングツアーを実施。ホームステイを3泊経験しました。現地校との交流なども含め、多様性の中で、楽しいことだけでなく、苦勞する多くの経験もりましたが、大きく成長する大切なプログラムとなりました。



「愛されている自分」を感じ、喜びと感謝を持って、共に歩む



園長 千葉 武夫

2024年度事業実績

1 豊かな自然環境

園庭には、樹木79種類約2000本、14種類のどんぐりの木、グミ、アケビなどの食べる実がなる木を植栽しています。子どもは、豊かな自然と日常的に触れ合うことで、美しさ、大きさ、不思議さを感じ、生命の営みや生命の尊さを感じるようになります。自然は、豊かな心を育むことだけではなく、大きさ、長さなど比較すること、予測すること、工夫することなどを豊かな環境を通して学ぶことができます。



2 熱中症予防のために

気温が上昇し熱中症予防への対策が必要な夏、戸外での行事として実施されてきた親子で楽しむ「夕涼み会」については、園のホールや保育室を使って作る活動を、キャンパスの体育館を使用して体を使う活動を、暑さを気にせず行いました。「運動会」は体育館で学年ごとに開催し、保護者といっしょに体を動かすことを楽しみました。戸外での活動も暑さ指数をもとに行い、子どもの経験の質を保証できるように努力しています。



3 時代に対応した保育の実施に向けて（認定こども園へ）

本園は2025年度の4月から、「認定こども園」に移行するために申請業務や改良工事など行い準備を進めています。移行にあたって本園は、多くの幼稚園が移行する「幼稚園型の認定こども園」ではなく、「幼保連携型認定こども園」に移行することにしました。これまで本園が大切にしてきた理念や目標を引き継ぎつつ、保護者のニーズに即した園を目指し、地域からも愛され必要とされる園となるよう努力してまいります。



日本在住の外国人生徒が学ぶ、日本初の国際バカロレア (IB) 全レベル認可校



校長 カート・メクレム

2024年度事業実績

1 国際コミュニティとのコラボレーション

本校の教育理念のキーワードである「Individuals Contributing To A Global Community (国際社会に貢献する個人)」。

生徒たちは独自に開発した奉仕プログラムを通してこの使命を体現しています。例えば、災害支援チーム (DAT) や戦争被害者の支援の「World in Peace」などの学生NGO、EJAAD を通じたアフガニスタンの女性支援活動は、国内外で国際的に評価されています。また、11年生のカンボジアへの奉仕活動旅行では、地域社会に根ざした様々な活動を通して、自分たちが国際社会の一員であることを実感する機会を提供しています。



2 学びの環境づくり

本校はインターナショナル・スクールとして、世界各国から集まる生徒を受け入れています。すべての生徒たちが、その多様な背景やそれぞれのニーズに対応した成長機会を享受できるように、「学びのユニバーサルデザイン (UDL)」というモデルを採用し、学習環境を常に改善し続けています。今年は、国際的な専門家であるリー・アン・ユング氏を招き、全体会、分科会を通してその教育手法を数日間にわたって学びました。本校は、カリキュラム全体にこのアプローチを導入していくこととしています。



3 教育施設のさらなる充実

開校当初からの世界水準の教育施設をさらに充実させるための投資を惜しみません。例えば図書館は、幅広いスペースと利用しやすい空間設計を行い、生徒達に大変人気で多彩な学びの場となっています。また、生徒サポートチームや教職員のコラボレーションを推進するワークスペースも新設しました。今年度は教室のアップグレードや生物実験室の改装、音楽室の刷新を進めました。このような取り組みは、すべての生徒の学習に大きな成果をもたらしています。



法人・財務の概要

私たちの教育、研究を支えるバックオフィスの取り組み。
安定的な組織の骨組みや財務があるからこそ、
激動の時代で果敢にチャレンジすることができます。
この章では、そんな関西学院の土台についてご紹介します。

戦略と特長

重点的な取り組み

各学校の取り組み

法人・財務の概要

役員・評議員 (2024年4月1日時点)



最新の情報は
こちら >>>

役員名簿 (2024年4月1日時点)

任期: 2022年4月1日～2025年3月31日
(理事就任の条件となっている職はその任期。任期途中の退任日およびその後任としての就任日は省略)

定員:理事25名 監事4名 現員:理事25名 監事4名			
	氏名	選任区分	
理事長	村上 一平	第7号	理事会選任
副理事長	森 康俊	第2号	学長
	脇阪 聰史	第6号	評議員会選出
常務理事	藤田 忠弘	第5号	事務局長
常任理事	亀岡 剛	第7号	理事会選任
	工藤 稔	第7号	理事会選任
	小野 宏	第8号	理事長選任
	加藤 知	第8号	理事長選任
	土井 健司	第8号	理事長選任
	林 隆敏	第8号	理事長選任
	古川 靖洋	第8号	理事長選任
	柳屋 孝安	第8号	理事長選任
	中道 基夫	第1号	院長
	枝川 豊	第3号	学校長
理事	千葉 武夫	第3号	学校長
	打樋 啓史	第4号	宗教総主事
	荻野 昌弘	第6号	評議員会選出
	Mackenzie D. Clugston	第6号	評議員会選出
	神余 隆博	第6号	評議員会選出
	富田 順治	第6号	評議員会選出
	細見 和志	第6号	評議員会選出
	市川 晃	第7号	理事会選任
	香川 次朗	第7号	理事会選任
	鈴木 篤	第7号	理事会選任
監事	武田 政義	第7号	理事会選任
	澤 登		
	鈴木 敏之		
	瀬見 博		
	仲尾 彰記		

・業務執行理事は、理事長・副理事長・常務理事・常任理事

評議員名簿 (2024年4月1日時点)

任期: 2022年4月1日～2025年3月31日
(評議員就任の条件となっている職はその任期。任期途中の退任日およびその後任としての就任日は省略)

定員:52名 現員:52名 *理事を兼務			
選任区分	氏名		
第1号 院長	中道 基夫*		
第2号 学長	森 康俊*		
第3号 学校長	碓氷 ゆかり	福万 広信	
	枝川 豊*	宮川 裕隆	
	千葉 武夫*	Kurt Mecklem	
	萩原 伸郎		
第4号 宗教総主事	打樋 啓史*		
第5号 教役者	大仁田 拓朗	東島 勇人	
	佐藤 成美	向井 希夫	
第6号 宣教師	小海 光	Julia 碧 Thrasher	
	Christian M.Hermansen	Yamamoto Claudia Genung	
第7号 卒業生	亀岡 剛*	富田 順治*	
	葛谷 美紀子	中川 能亨	
	竹本 清三	濱口 宸也	
	谷口 義弘	宮地 富一	
第8号 父母・保護者	塚本 博美	村上 一平*	
	江田 政亮	河野 淳	
第9号 学識経験者	伊藤 正一	神余 隆博*	
第10号 教職員	石浦 菜岐佐	田澤 秀信	
	荻野 昌弘*	文堂 裕治	
	片山 順一	大寺 将史	
	北原 和明	小野 宏*	
	武田 丈	川浦 良介	
	田中 敦	藤田 忠弘*	
	林 隆敏*	山下 二郎	
	細見 和志*		
第11号 教育理解者	Mackenzie D.Clugston*	結城 元紀	
	武田 政義*	脇阪 聰史*	
	新田 信昭		

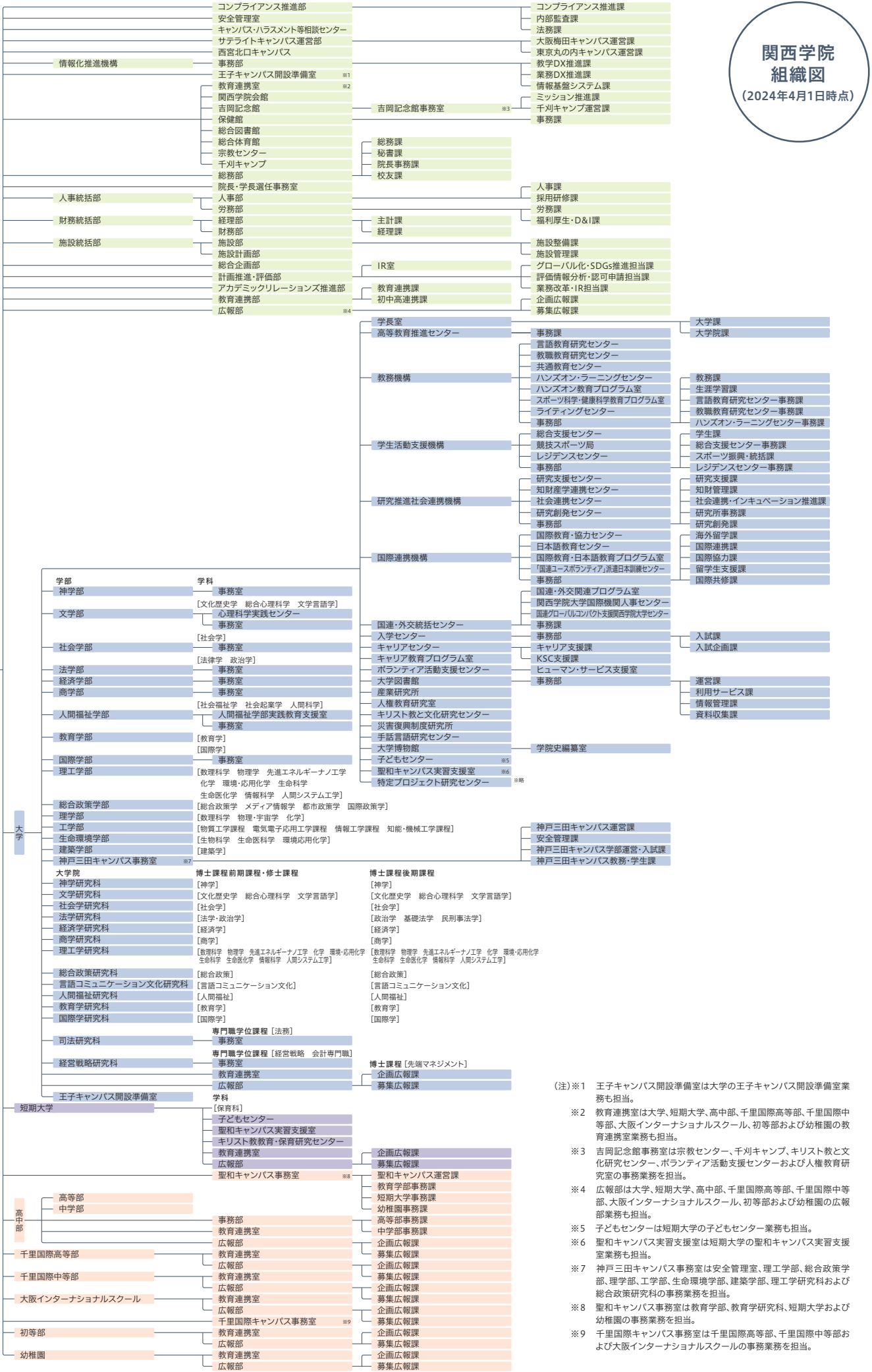
―「内部統制システム整備の基本方針」を制定

今般の私立学校法改正によって、内部統制システムの整備が必要となり、またその基本方針を理事会で決定することが求められました。そこで、本学院では2025年3月に理事会において「内部統制システム整備の基本方針」を定めました。

- ①経営に関する管理体制
- ②リスク管理に関する体制
- ③コンプライアンスに関する管理体制
- ④監査環境の整備

上記の4つの観点で整理した基本方針に則り、適切に業務を運営し、確認、改善のサイクルを回してまいります。

基本方針の
詳細はこちら >>>



- (注)※1 王子キャンパス開設準備室は大学の王子キャンパス開設準備室業務も担当。
- ※2 教育連携室は大学、短期大学、高中部、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール、初等部および幼稚園の教育連携室業務も担当。
- ※3 吉岡記念館事務室は宗教センター、千刈キャン、キリスト教と文化研究センター、ボランティア活動支援センターおよび人権教育研究室の事務業務を担当。
- ※4 広報部は大学、短期大学、高中部、千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクール、初等部および幼稚園の広報部業務も担当。
- ※5 子どもセンターは短期大学の子どもセンター業務も担当。
- ※6 聖和キャンパス実習支援室は短期大学の聖和キャンパス実習支援室業務も担当。
- ※7 神戸三田キャンパス事務室は安全管理室、理工学部、総合政策学部、理学部、工学部、生命環境学部、建築学部、理工学研究科および総合政策研究科の事務業務を担当。
- ※8 聖和キャンパス事務室は教育学部、教育学研究科、短期大学および幼稚園の事務業務を担当。
- ※9 千里国際キャンパス事務室は千里国際高等部、千里国際中等部および大阪インターナショナルスクールの事務業務を担当。

1889 神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立

1894 新月の校章を制定

1912 高等学部(文科・商科)を開設

後に第4代院長となるC.J.L.ベーツが
スクールモットー“Mastery for Service”を提唱

1915 普通学部を中学部と改称

1921 高等学部を文学部と高等商業学部に変更

1929 上ヶ原(現・西宮市)に移転

1932 「大学令」により関西学院大学の設立認可
大学予科開設

1933 校歌「空の翼」発表

1934 大学法文学部と商経学部開設

1946 文学部、法学部、経済学部の3学部に変更

1947 新学制により関西学院中学部開設

1948 新学制により関西学院大学、
関西学院高等部開設

1951 商学部開設

1952 文学部神学科を独立させ神学部開設

1960 社会学部開設

1961 理学部開設

1995 総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設

1999 大学院総合政策研究科開設

2000 K.G.ハブスクエア大阪
(現・大阪梅田キャンパス)開設

2001 大学院言語コミュニケーション文化研究科開設

理学部が神戸三田キャンパスに移転

2002 理学部が理工学部に改組

2004 専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設

大学院理学研究科が理工学研究科に改組

アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき
学生を途上国に派遣



原田の森に関西学院創立／1889



普通学部第1回卒業生／1893



上ヶ原移転当時／1929



山田耕祐と北原白秋の学院来訪／1933



神戸三田キャンパス開設／1995

2005 専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設

2006 国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、
日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置

2007 東京丸の内キャンパス開設

難民を対象とする推薦入学制度による
学生受け入れ開始

2008 人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設

関西学院初等部開設

大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設

2009 学校法人聖和大学と合併

教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設

聖和短期大学、聖和幼稚園を設置

2010 学校法人千里国際学園と合併

関西学院千里国際高等部、千里国際中等部および
大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置

国際学部開設

2011 Cross-Cultural-College
(平成23年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業)採択

2012 実践型“世界市民”育成プログラム(平成24年度文部科学省経済社会の
発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択

2014 創立125周年

大学院国際学研究科開設

国際性豊かな学術交流の
母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築
(平成26年度文部科学省 スーパーグローバル大学創成支援)採択

2016 聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

2017 大学院副専攻「国連・外交コース」設置

大学副専攻「国連・外交プログラム」設置

2019 西宮北口キャンパス開設

2021 理工学部を理学部、工学部、
生命環境学部、建築学部に再編

2024 聖和短期大学の名称を関西学院短期大学に変更



東京丸の内キャンパス開設／2007



125周年記念式典／2014



西宮北口キャンパス開設／2019



西宮上ヶ原キャンパス

所在地 〒662-8501
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155

■ 関西学院大学

神学部・神学研究科、文学部・文学研究科、社会学部・社会学研究科、法学部・法学研究科、経済学部・経済学研究科、商学部・商学研究科、人間福祉学部・人間福祉研究科、国際学部・国際学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、経営戦略研究科(大阪梅田キャンパスでも授業を実施)

■ 関西学院高等部

■ 関西学院中学部



西宮聖和キャンパス

所在地 〒662-0827
兵庫県西宮市岡田山7-54

■ 関西学院大学

教育学部・教育学研究科

■ 関西学院短期大学

(幼保連携型認定こども園)

■ ぼぶら保育園

(企業主導型保育事業の
保育施設)



神戸三田キャンパス

所在地 〒669-1330
兵庫県三田市学園上ヶ原1番

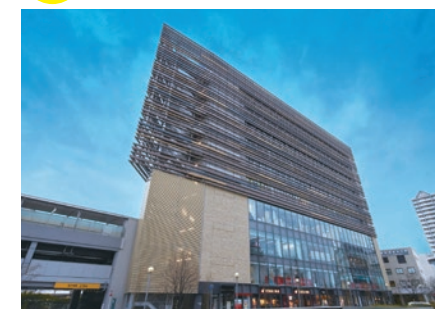
■ 関西学院大学

総合政策学部・総合政策研究科、理学部、工学部、生命環境学部、建築学部、理工学部(募集停止)・理工学研究科



西宮北口キャンパス

所在地 〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-22
阪急西宮ガーデンズ ゲート館



■ 関西学院大学

司法研究科、文学部心理科学実践センター

宝塚キャンパス

所在地 〒665-0844
兵庫県宝塚市武庫川町6-27



■ 関西学院初等部

千里国際キャンパス

所在地 〒562-0032
大阪府箕面市小野原西4-4-16

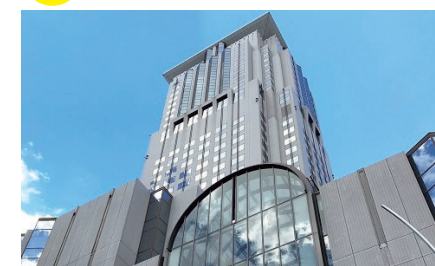


■ 関西学院千里国際中等部・高等部

■ 関西学院大阪インターナショナルスクール

大阪梅田キャンパス

所在地 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19-19
アプローズタワー14階



阪急大阪梅田駅から徒歩すぐ、アプローズタワー(14階・10階)にあります。経営戦略研究科をはじめ昼夜開講制大学院の授業が数多く開講されています。また、学生の就職活動、生涯学習、各種研究会活動などの拠点として活用されています。

東京丸の内キャンパス

所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー10階



東京駅隣接のサピアタワー10階に東京丸の内キャンパスがあり、学生就職活動の首都圏における拠点、大学の知的資源を生かした学習機会の提供、学会・研究会活動など幅広く活用されています。

2024年度決算の概況

法人内各学校の学生・生徒・児童・園児数は、前年度から391名増の29,706名（2024年5月1日現在）となり、学生生徒等納付金収入が前年度から増収となりました。また、大学の一般入試と共通テスト利用入試の2025年度入志願者は前年度から3,610名増の56,239名と過去最高となり、手数料収入も増加しました。補助金収入では教育研究活動の充実に伴って私立大学等経常費補助金が増加したほか、国の修学支援制度における第4区分（理系、多子世帯）の新設によって授業料等減免費交付金が増加しました。

支出面では、教育の充実を図るための人員増や社会保険料の掛け金率増などにより人件費が増加しました。教育環境の整備に関しては、神戸三田キャンパスにインキュベーション施設、学生寮などを併設した複合施設「KSC Co-Creation Village【C-ビレッジ】」が竣工しました。2025年度からインキュベーション施設では産官学の連携の場、学生を中心とした起業を志す人々たちを支援する場として、挑戦を促し、新たな価値創出を推進します。大学以外の各学校では、快適な食事環境を提供するため高中部の食堂を改修したほか、千里国際キャンパス（千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクール）では年次計画で実施している大規模な教育環境整備を継続実施しました。また、幼稚園では2025年度からの幼保連携型認定こども園化に向けて保育環境を整備しました。

今後も中期計画を中心に教育・研究活動の充実・活性化を進めるため、事業活動収入の約8割を占める学生生徒等納付金の安定的な確保と、寄付金や補助金、受託事業収入などの外部資金の積極的な獲得、既存事業の見直しや業務の効率化・合理化等による支出削減に取り組み、強固な財務基盤を確立します。

資金収支計算書

（2024年4月1日～2025年3月31日）

収入の部			
（単位：百万円）			
科 目	予 算	決 算	差 異※
学生生徒等納付金収入	36,706	37,148	△ 442
手数料収入	1,814	1,787	26
寄付金収入	431	513	△ 81
補助金収入	5,281	5,680	△ 399
資産売却収入	1,093	9,799	△ 8,706
付随事業・収益事業収入	938	802	136
受取利息・配当金収入	455	535	△ 79
雑収入	1,025	1,225	△ 200
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,821	5,822	△ 1
その他の収入	2,040	1,447	593
資金収入調整勘定	△ 6,383	△ 6,761	378
前年度繰越支払資金	21,793	22,792	△ 999
収入の部合計	71,015	80,789	△ 9,774

支出の部

（単位：百万円）			
科 目	予 算	決 算	差 異※
人件費支出	24,162	23,938	224
教育研究経費支出	15,224	14,005	1,219
管理経費支出	1,902	1,902	0
借入金等利息支出	2	2	0
借入金等返済支出	480	480	0
施設関係支出	10,318	8,391	1,927
設備関係支出	1,498	1,304	194
資産運用支出	1,493	9,322	△ 7,828
その他の支出	3,470	3,890	△ 420
（予備費）	536	-	536
資金支出調整勘定	△ 5,036	△ 3,886	△ 1,149
翌年度繰越支払資金	16,966	21,442	△ 4,476
支出の部合計	71,015	80,789	△ 9,774

※差異は「予算－決算」の数値を示しています。
(注)百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■付随事業・収益事業収入

802百万円 予算比136百万円減
日本語短期プログラムや千刈キャンプの利用者が予算想定までは伸びなかったことなどにより、予算比136百万円の減少となりました。

■雑収入

1,225百万円 予算比200百万円増
外貨建債券の償還などによる為替差益収入が発生したことや退職金財団交付金収入で退職者が予算算出時の見込から増えたことなどにより、予算比200百万円の増加となりました。

支出の部

■人件費支出

23,938百万円 予算比224百万円減
産休・育休などの休職者が予算算出時の見込から増えたことや超過勤務時間が見込から減ったことなどにより、予算比224百万円の減少となりました。

事業活動収支計算書

（2024年4月1日～2025年3月31日）

				(単位:百万円)		
科 目			予 算	決 算	差 異※	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	36,706	37,148	△ 442	
		手数料	1,814	1,787	26	
		寄付金	431	513	△ 81	
		経常費等補助金	5,281	5,677	△ 396	
		付随事業収入	938	802	136	
		雑収入	1,025	1,028	△ 4	
		教育活動収入計	46,195	46,956	△ 760	
	事業活動支出の部	人件費	24,230	23,995	234	
		教育研究経費	18,868	17,602	1,266	
		管理経費	2,131	2,131	0	
		徴収不能額等	3	0	3	
		教育活動支出計	45,231	43,728	1,503	
教育活動収支差額			964	3,227	△ 2,263	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	455	535	△ 79	
		その他の教育活動外収入	0	195	△ 195	
		教育活動外収入計	455	730	△ 275	
	事業活動支出の部	借入金等利息	2	2	0	
		その他の教育活動外支出	0	40	△ 40	
		教育活動外支出計	2	42	△ 40	
	教育活動外収支差額			454	688	△ 234
	経常収支差額			1,418	3,915	△ 2,497
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	7	8	△ 2	
		その他の特別収入	87	174	△ 87	
		特別収入計	93	182	△ 89	
	事業活動支出の部	資産処分差額	539	322	217	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	539	322	217	
	特別収支差額			△ 446	△ 140	△ 306
(予備費)			(24)		576	
			576			
基本金組入前当年度収支差額			396	3,775	△ 3,380	
基本金組入額合計			△ 6,989	△ 8,238	1,249	
当年度収支差額			△ 6,593	△ 4,463	△ 2,131	
前年度繰越収支差額			△ 16,473	△ 16,198	△ 275	
翌年度繰越収支差額			△ 23,066	△ 20,660	△ 2,406	

（参考）

	予 算	決 算	差 異※
事業活動収入計	46,744	47,868	△ 1,124
事業活動支出計	46,348	44,093	2,256

※差異は「予算－決算」の数値を示しています。
(注)百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■教育研究経費支出・管理経費支出

15,907百万円 予算比1,219百万円減
光熱水費支出や支払手数料支出、業務委託費支出などが予算で織り込んだほどの執行がなかったことなどから、予算比1,219百万円の減少となりました。

■施設関係支出

8,391百万円 予算比1,927百万円減
神戸三田キャンパスC-ビレッジ（インキュベーション施設、学生寮、商業施設（フィットネスジム）からなる複合施設）建設などの工事費用の一部が経費支出に変更になったことや一部工事が翌年度以降となったことにより、予算比1,927百万円の減少となりました。

■設備関係支出

1,304百万円 予算比194百万円減
上述の神戸三田キャンパスC-ビレッジや高中部食堂などの備品費用の一部が経費支出に変更になったことなどにより、予算比194百万円の減少となりました。

事業活動収支計算書とは

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を明らかにします（学校法人会計基準第23条参照）。「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」（学校法人会計基準第12条）と規定されています。

事業活動収支計算書の概況

■教育活動収支

収支差額3,227百万円 予算比2,263百万円増
教育活動収入は、学生生徒等納付金が予算比442百万円、経常費等補助金が同396百万円それぞれ増加した一方、付随事業収入が同136百万円減少したことなどにより同760百万円増加し、46,956百万円となりました。教育活動支出は、教育研究経費が予算比1,266百万円、人件費が同234百万円それぞれ減少したことなどにより同1,503百万円減少し、43,728百万円となりました。これにより、教育活動収支差額は予算比2,263百万円の増加となりました。

■教育活動外収支

収支差額688百万円 予算比234百万円増
教育活動外収入は、受取利息・配当金が予算比79百万円、為替差益が同195百万円それぞれ増加したことにより同275百万円増加し、730百万円となりました。教育活動外支出は、為替差損が予算比40百万円増加したことなどにより同40百万円増加し、42百万円となりました。これにより、教育活動外収支差額は予算比234百万円増加しました。

■特別収支

収支差額△140百万円 予算比306百万円増
特別収入は、現物寄付が予算比81百万円増加したことなどにより同89百万円増加し、182百万円となりました。特別支出は、資産処分差額が予算比217百万円減少したことにより同217百万円減少し、322百万円となりました。これにより、特別収支差額は予算比306百万円増加しました。

■基本金組入前当年度収支差額

3,775百万円 予算比3,380百万円増
事業活動収入は予算比1,124百万円増の47,868百万円、事業活動支出は同2,256百万円減の44,093百万円となりました。これにより、基本金組入前当年度収支差額は予算比3,380百万円増加し、3,775百万円となりました。基本金組入前当年度収支差額を事業活動収入で除した事業活動収支差額比率は7.9%となりました。

■翌年度繰越収支差額

△20,660百万円 予算比2,406百万円増
基本金組入額は予算比1,249百万円増の8,238百万円となり、当年度収支差額は△4,463百万円でした。前年度繰越収支差額が△16,198百万円であったため、翌年度繰越収支差額は予算比2,406百万円増加し、△20,660百万円となりました。

貸借対照表

(2025年3月31日)

資産の部				(単位:百万円)
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	178,936	174,391	4,545	
有形固定資産	113,084	107,405	5,678	
土地	23,670	23,106	564	
建物	54,063	49,871	4,192	
構築物	5,774	5,243	530	
教育研究用機器備品	4,396	4,479	△ 84	
管理用機器備品	399	178	221	
図書	23,619	23,361	259	
車両	2	2	△ 1	
建設仮勘定	1,162	1,164	△ 3	
特定資産	58,666	57,941	725	
第2号基本金引当特定資産	1,501	2,017	△ 516	
第3号基本金引当特定資産	10,971	10,888	83	
退職給与引当金引当特定資産	8,146	8,088	58	
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産	1,500	1,500	0	
特別支給奨学金引当特定資産	503	503	0	
減価償却引当特定資産	36,046	34,946	1,100	
その他の固定資産	7,186	9,044	△ 1,858	
流動資産	22,571	23,891	△ 1,320	
現金・預金	21,409	22,763	△ 1,354	
振替貯金	33	29	4	
その他の流動資産	1,130	1,099	31	
資産の部合計	201,508	198,283	3,225	

(注)百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

財産目録

(2025年3月31日現在)

Ⅰ 資産総額				201,507,930,207円	Ⅱ 負債総額				19,572,818,060円
内 1 基本財産				114,599,900,860円	固定負債				8,210,729,899円
	土地	1,901,073.18㎡	23,669,785,221円			長期借入金	30,000,000円		
	建物	398,643.60㎡	54,063,051,658円			長期未払金	35,224,885円		
	図書	2,886,729冊	23,619,064,898円			退職給与引当金	8,145,505,014円		
	教具・工具・備品	29,902点	4,794,926,183円			流動負債	11,362,088,161円		
	構築物		5,773,765,504円			短期借入金	180,000,000円		
	車両		1,622,241円			前受金	5,821,646,731円		
	建設仮勘定		1,161,573,421円			未払金	3,582,220,857円		
	電話加入権		14,033,766円			預り金	1,778,220,573円		
	施設利用権		1,369,723円						
	第2号基本金引当特定資産		1,500,708,245円						
2 運用財産				86,908,029,347円	Ⅲ 正味財産				181,935,112,147円
	預金・現金		21,441,902,694円						
	積立金		57,165,530,117円						
	長期有価証券		5,567,355,756円						
	出資金		38,949,000円						
	長期貸付金		515,907,170円						
	貸与奨学金		688,534,765円						
	敷金		360,203,360円						
	預託金		71,640円						
	前払金		280,372,913円						
	仮払金		8,878,661円						
	未収入金		722,451,262円						
	預り金引当資産		117,872,009円						
【 3 収益事業用財産				0円】					

※ 資産の評価基準は、取得価格基準によります。

財務データ(経年比較)

事業活動収支計算書の推移

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	33,572	33,829	34,822	36,051	37,148
		手数料	1,247	1,366	1,489	1,672	1,787
		寄付金	1,521	1,656	1,323	416	513
		経常費等補助金	4,872	5,108	4,550	5,187	5,677
		付随事業収入	842	932	856	759	802
		雑収入	747	968	947	929	1,028
		教育活動収入計	42,800	43,859	43,987	45,014	46,956
	支出	人件費	22,468	23,203	23,296	23,565	23,995
		教育研究経費	15,492	15,503	16,862	18,678	17,602
		管理経費	1,394	1,803	1,568	1,608	2,131
		徴収不能額等	6	7	4	1	0
教育活動支出計		39,360	40,516	41,731	43,852	43,728	
教育活動収支差額		3,440	3,343	2,257	1,162	3,227	
教育活動外収支	教育活動外収入計	475	522	1,280	572	730	
	教育活動外支出計	20	13	26	5	42	
	教育活動外収支差額	455	509	1,255	567	688	
経常収支差額		3,895	3,852	3,511	1,729	3,915	
特別収支	特別収入計	205	233	153	139	182	
	特別支出計	204	217	425	131	322	
	特別収支差額	1	16	△ 272	8	△ 140	
基本金組入前当年度収支差額		3,896	3,868	3,240	1,736	3,775	

(参考)

事業活動収入計	43,480	44,614	45,421	45,725	47,868
事業活動支出計	39,584	40,746	42,181	43,988	44,093

(注)百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位:%)							
区 分			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
分類	比率名称	算 式(×100)					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	<u>基本金組入前当年度収支差額</u>	9.0	8.7	7.1	3.8	7.9
		事業活動収入	(5.2)	(6.4)	(4.6)	(4.2)	
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	<u>学生生徒等納付金</u>	77.6	76.2	76.9	79.1	77.9
		経常収入	(74.4)	(73.6)	(73.5)	(72.9)	
	寄付金比率	<u>寄付金</u>	3.8	4.2	3.2	1.2	1.4
		事業活動収入	(2.3)	(2.2)	(1.9)	(2.2)	
支出構成は適切か	補助金比率	<u>補助金</u>	11.4	11.5	10.0	11.4	11.9
		事業活動収入	(14.1)	(14.3)	(14.4)	(14.4)	
	人件費比率	<u>人件費</u>	51.9	52.3	51.5	51.7	50.3
		経常収入	(51.8)	(51.3)	(50.9)	(50.9)	
支出構成は適切か	教育研究経費比率	<u>教育研究経費</u>	35.8	34.9	37.2	41.0	36.9
		経常収入	(35.2)	(34.3)	(36.1)	(36.6)	
	管理経費比率	<u>管理経費</u>	3.2	4.1	3.5	3.5	4.5
		経常収入	(8.2)	(8.3)	(8.5)	(8.7)	
収入と支出のバランスは取れているか	借入金等利息比率	<u>借入金等利息</u>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		経常収入	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
	基本金組入後収支比率	<u>事業活動支出</u>	100.3	104.3	103.0	106.9	111.3
		事業活動収入－基本金組入額	(105.8)	(104.1)	(104.7)	(106.1)	

※下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
(日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日の私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による)

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	168,654	172,155	171,983	174,391	178,936
有形固定資産	101,435	103,817	105,072	107,405	113,084
特定資産	54,147	56,090	57,814	57,941	58,666
その他の固定資産	13,072	12,249	9,097	9,044	7,186
流動資産	21,774	22,782	24,943	23,891	22,571
資産の部合計	190,428	194,937	196,926	198,283	201,508

負債の部・純資産の部

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定負債	9,981	9,276	8,707	8,334	8,211
流動負債	11,131	12,478	11,795	11,789	11,362
負債の部合計	21,112	21,754	20,503	20,123	19,573
基本金	179,800	185,339	189,789	194,357	202,595
繰越収支差額	△ 10,484	△ 12,155	△ 13,365	△ 16,198	△ 20,660
純資産の部合計	169,316	173,184	176,424	178,160	181,935
負債および純資産の部合計	190,428	194,937	196,926	198,283	201,508

(注)百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表関係比率の推移

(単位:％)

分類	区 分 比率名称	算 式(×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	88.9 (87.9)	88.8 (88.0)	89.6 (88.3)	89.9 (88.2)	90.3
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.0 (97.2)	98.1 (97.3)	98.9 (97.2)	99.4 (97.5)	99.6
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.6 (86.3)	88.3 (85.9)	87.3 (86.1)	88.0 (85.8)	88.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.4 (13.7)	11.7 (14.1)	12.7 (13.9)	12.0 (14.2)	11.2
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	34.3 (26.4)	34.2 (27.5)	34.8 (28.2)	34.2 (28.2)	32.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.6 (256.6)	182.6 (262.9)	211.5 (263.2)	202.7 (267.1)	198.7
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	374.6 (358.5)	368.1 (373.5)	409.5 (372.0)	377.5 (390.9)	368.3
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	5.2 (6.8)	4.8 (6.6)	4.4 (6.5)	4.2 (6.4)	4.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	5.8 (5.3)	6.4 (5.4)	6.0 (5.3)	5.9 (5.3)	5.6
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.1 (12.1)	11.2 (12.0)	10.4 (11.7)	10.1 (11.8)	9.7
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.5 (13.8)	12.6 (13.6)	11.6 (13.3)	11.3 (13.3)	10.8

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※下段()内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値 (日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日の私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による)

資金収支計算書の推移

収入の部

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	33,572	33,829	34,822	36,051	37,148
手数料収入	1,247	1,366	1,489	1,672	1,787
寄付金収入	668	540	484	416	513
補助金収入	4,938	5,115	4,563	5,194	5,680
資産売却収入	737	773	3,444	500	9,799
付随事業・収益事業収入	842	932	856	759	802
受取利息・配当金収入	475	522	514	495	535
雑収入	747	968	1,713	1,005	1,225
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,567	5,916	5,838	6,037	5,822
その他の収入	1,995	1,842	1,572	1,608	1,447
資金収入調整勘定	△ 6,262	△ 6,225	△ 6,585	△ 6,515	△ 6,761
前年度繰越支払資金	21,998	20,855	21,778	23,910	22,792
収入の部合計	66,524	66,432	70,488	71,133	80,789

支出の部

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	22,340	23,182	23,240	23,475	23,938
教育研究経費支出	12,122	11,939	13,165	14,963	14,005
管理経費支出	1,281	1,677	1,455	1,475	1,902
借入金等利息支出	20	13	7	4	2
借入金等返済支出	1,103	926	720	620	480
施設関係支出	3,102	4,946	4,143	4,373	8,391
設備関係支出	1,157	1,102	1,178	1,808	1,304
資産運用支出	3,924	1,517	1,673	1,332	9,322
その他の支出	3,763	3,418	4,767	4,026	3,890
資金支出調整勘定	△ 3,143	△ 4,065	△ 3,769	△ 3,736	△ 3,886
翌年度繰越支払資金	20,855	21,778	23,910	22,792	21,442
支出の部合計	66,524	66,432	70,488	71,133	80,789

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	41,947	42,743	43,148	45,014	46,953
	教育活動資金支出計	35,743	36,798	37,841	39,912	39,804
	差引	6,204	5,945	5,307	5,102	7,149
	調整勘定等	△ 218	262	404	328	△ 269
	教育活動資金収支差額	5,986	6,207	5,711	5,430	6,880
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,037	740	669	658	519
	施設整備等活動資金支出計	5,358	7,048	6,621	6,782	10,795
	差引	△ 4,322	△ 6,308	△ 5,952	△ 6,123	△ 10,276
	調整勘定等	△ 164	955	△ 794	△ 211	157
	施設整備等活動資金収支差額	△ 4,486	△ 5,353	△ 6,746	△ 6,334	△ 10,119
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		1,501	854	△ 1,035	△ 904	△ 3,239
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,625	1,820	4,982	1,359	10,787
	その他の活動資金支出計	4,279	1,750	1,827	1,571	8,910
	差引	△ 2,654	70	3,155	△ 211	1,877
	調整勘定等	10	△ 1	12	△ 2	12
	その他の活動資金収支差額	△ 2,644	69	3,167	△ 213	1,889
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 1,143	923	2,132	△ 1,118	△ 1,350
前年度繰越支払資金		21,998	20,855	21,778	23,910	22,792
翌年度繰越支払資金		20,855	21,778	23,910	22,792	21,442

(注)百万円単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

監事監査報告書

監 事 監 査 報 告 書	
2025 年 5 月 20 日	
学校法人 関西学院 理 事 会 御 中 評 議 員 会 御 中	
学校法人 関西学院	
主務監事	瀬 見 博 印
監 事	澤 登 印
監 事	鈴 木 敏 之 印
監 事	仲 尾 彰 記 印
私たち監事は、私立学校法（令和5年5月8日施行）第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為（令和6年4月1日施行）第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。	
私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施した。	
監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類等はその収支及び財産の状況を正しく示しており、業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。	
以 上	

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書	
2025 年 5 月 28 日	
学 校 法 人 関 西 学 院 理 事 会 御 中	
有限責任監査法人トーマツ 大 阪 事 務 所	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡 本 健 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 川 幸 一
監査意見 当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項（令和2年4月1日施行）の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。	
当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2025年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。	
監査意見の根拠 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。	
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。	
その他の記載内容 その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。	
当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。	
計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適読し、適読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。	
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。	
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。	

計算書類に対する理事者及び監事の責任
理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係
学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

関西学院へのご支援について

関西学院らしい教育と研究を発展させるため、様々な募金活動を行っております。
賜りました御厚志につきましては、公明正大に教育・研究の一層の充実向上のために活用させていただきます。

KGC2039募金

学生一人ひとりが「真に豊かな人生」を実現するためには、関西学院での学びを通じて社会で活躍するための知識・能力・資質を身に付ける必要があります。「Kwansei Grand Challenge 2039募金」により、皆様からお寄せいただきました御厚志は、児童・生徒・学生の学びの支援に活用させていただいております。

▶ グローバル化支援

関西学院は特長のひとつである国際性を学院全体で推進するため、派遣・受入・融合の3つの考えの下で展開される質の高い国際プログラムを、多くの学生に提供しています。

実績

2,812,000円 99件



▶ 課外活動支援

関西学院大学には160以上もの課外活動団体があり、学部、学年、国籍を超えた多彩な活動が行われています。学生が課外活動を通して人と関わり、目標に向かう大切な時間を過ごせるように支援しています。

実績

1,625,000円 48件



▶ 学院の教育・研究等全般

関西学院はキリスト教主義による全人教育で世界市民を育成するほか、あらゆる領域において高度な研究を展開し、それらの成果を社会に還元しています。

実績

17,627,139円 637件



関西学院サポーター

実績

7,714,000円 257人

関西学院サポーターは、毎月定額を継続的にご寄付いただき、学びを応援する思いを、多様な奨学金制度を通して、学生・生徒・児童へお届けいただく寄付会員制度です。

奨学生からの感謝の言葉

多数の奨学金受給学生自らの声で

感謝の言葉をお届けさせていただいております。



K.G.オリジナルnanoblock

寄付の特典

「関西学院サポーター」にご寄付いただいた方を対象に年間寄付額に応じたK.G.グッズを贈呈させていただきます。

お問い合わせ先
〒662-8501
兵庫県西宮市上ケ原1番町1-155
学校法人関西学院総務部校友課
TEL. 0798-54-6010 FAX.0798-51-0929
E-mail: kouyu@kwansei.ac.jp

寄付に関する
詳細な情報は
関西学院公式サイトへ

<https://www.kwansei.ac.jp/giving>

